

令和2年度
小城市歳入歳出決算
及び基金運用状況
審査意見書

小城市監査委員

小 監 第 38 号
令和 3 年 8 月 11 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 西 正博

令和 2 年度小城市歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 2 年度小城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2年度小城市歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	各会計の歳入歳出決算	
1	決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	財政状況	3
(3)	将来にわたる財政負担	4
2	一般会計の状況	5
(1)	歳入	5
①	歳入の概要	5
②	款別の歳入状況	8
第1款	市税	8
第2款	地方譲与税	8
第3款	利子割交付金	9
第4款	配当割交付金	9
第5款	株式等譲渡所得割交付金	9
第6款	法人事業税交付金	10
第7款	地方消費税交付金	10
第8款	環境性能割交付金	10
第9款	地方特例交付金	11
第10款	地方交付税	11
第11款	交通安全対策特別交付金	11
第12款	分担金及び負担金	12
第13款	使用料及び手数料	12
第14款	国庫支出金	13
第15款	県支出金	13
第16款	財産収入	14
第17款	寄附金	14
第18款	繰入金	15
第19款	繰越金	15
第20款	諸収入	16
第21款	市債	16
(2)	歳出	17
①	歳出の概要	17
②	款別の歳出状況	20
第1款	議会費	20
第2款	総務費	20
第3款	民生費	21
第4款	衛生費	22
第5款	労働費	22

第 6 款	農林水産業費	23
第 7 款	商工費	24
第 8 款	土木費	24
第 9 款	消防費	25
第 10 款	教育費	26
第 11 款	災害復旧費	27
第 12 款	公債費	27
第 13 款	諸支出金	28
第 14 款	予備費	28
3	特別会計の状況	29
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
4	財産の状況	32
5	むすび	34
令和 2 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見		
第 1	審査の結果	36
第 2	運用の状況	36
令和 2 年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見		
第 1	審査の結果	37
第 2	運用の状況	37
令和 2 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見		
第 1	審査の結果	38
第 2	運用の状況	38
審査資料		39～64

凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符合は、次のとおりである。
 - 「△」は、マイナス
 - 「－」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 審査資料中の「構成比」、「対前年度増減率」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

令和2年度小城市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計

令和2年度 小城市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和2年度 小城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 小城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

令和2年度 小城市歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度 実質収支に関する調書

令和2年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

令和2年度小城市一般会計及び特別会計の決算審査については、計数が正確であるか、予算は議決の趣旨に沿って執行されているか、財務に関する事務の執行は、関係法令等に適合しているか、財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているかなどを関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、また例月出納検査の結果などもあわせて審査を行った。

なお、審査に当たっては、予算管理及び決算整理が的確に行われているかを関係職員に説明を求め、確認をした。

第4 審査の結果

令和2年度小城市一般会計及び特別会計の決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行については的確に執行されているが、科目の誤りや報酬の未払いが認められた。

特別会計については、令和2年度より簡易水道特別会計及び下水道特別会計が公営企業会計に移行したことにより4会計から2会計となっている。

第5 各会計の歳入歳出決算

1 決算の概要

(1) 決算の状況

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	平成31年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 算 入 額	一般会計	27,622,458,835	23,314,537,039	4,307,921,796	18.5
	特別会計	5,665,832,945	8,220,296,676	△ 2,554,463,731	△ 31.1
	合 計	33,288,291,780	31,534,833,715	1,753,458,065	5.6
歳 算 出 額	一般会計	27,071,259,001	22,547,957,161	4,523,301,840	20.1
	特別会計	5,554,433,649	8,042,969,024	△ 2,488,535,375	△ 30.9
	合 計	32,625,692,650	30,590,926,185	2,034,766,465	6.7
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	551,199,834	766,579,878	△ 215,380,044	△ 28.1
	特別会計	111,399,296	177,327,652	△ 65,928,356	△ 37.2
	合 計	662,599,130	943,907,530	△ 281,308,400	△ 29.8
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一般会計	121,904,841	248,688,760	△ 126,783,919	△ 51.0
	特別会計	0	650,000	△ 650,000	皆減
	合 計	121,904,841	249,338,760	△ 127,433,919	△ 51.1
実 収 支 質 額	一般会計	429,294,993	517,891,118	△ 88,596,125	△ 17.1
	特別会計	111,399,296	176,677,652	△ 65,278,356	△ 36.9
	合 計	540,694,289	694,568,770	△ 153,874,481	△ 22.2
単 年 度 収 支 額	一般会計	△ 88,596,125	167,265,128	△ 255,861,253	△ 153.0
	特別会計	△ 65,278,356	△ 47,831,417	△ 17,446,939	36.5
	合 計	△ 153,874,481	119,433,711	△ 273,308,192	△ 228.8

※ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額332億8,829万1,780円で、前年度に比べ17億5,345万8,065円(5.6%)の増加、歳出決算額326億2,569万2,650円で、前年度に比べ20億3,476万6,465円(6.7%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は、6億6,259万9,130円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源1億2,190万4,841円を差し引くと、実質収支額は、5億4,069万4,289円の黒字となっている。

なお、特別会計は、令和2年度より簡易水道特別会計及び下水道特別会計が公営企業会計に移行したことにより4会計から2会計となっている。

(2) 財政状況

令和2年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

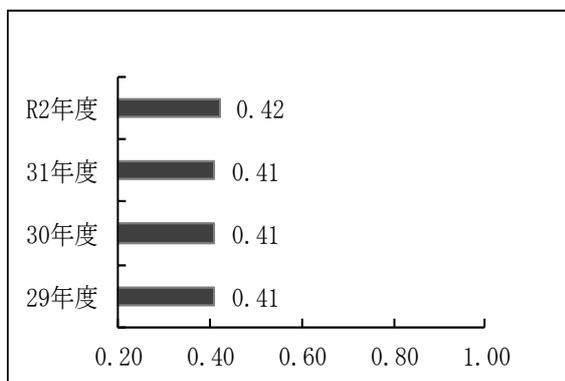
なお、財政状況分析に当たっては、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計について行っている。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

令和2年度の財政力指数は0.42で、前年度と同水準になっている。

財政力指数

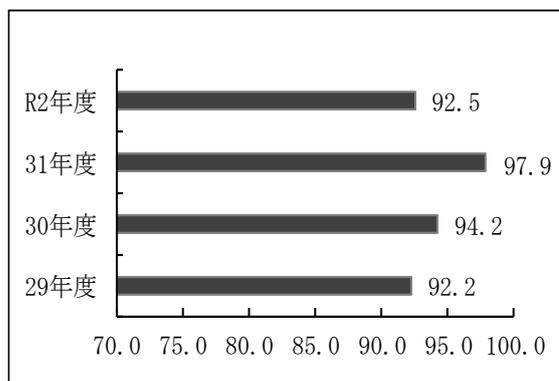


② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

令和2年度の経常収支比率は92.5%で、前年度に比べ5.4ポイント低下し、弾力性は、改善した。

経常収支比率 (%)

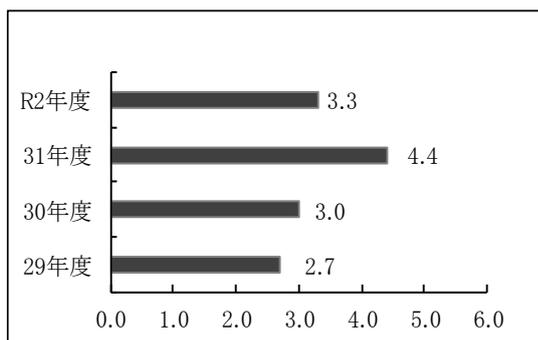


③ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3~5%程度が望ましいといわれている。

令和2年度の実質収支比率は3.3%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

実質収支比率 (%)

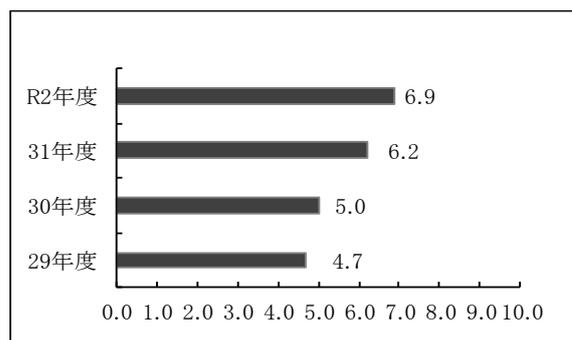


④ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。

令和2年度の実質公債費比率は6.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、指標は低下している。

実質公債費比率 (%)



(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況は、次のとおりである。

① 市債の状況

(単位：円)

区 分	平成31年度末 現 在 高	令和2年度 発 行 額	令和2年度 償 還 額	令和2年度末 現 在 高
一 般 会 計	19,205,506,078	1,192,094,000	2,434,911,291	17,962,688,787

令和2年度末における市債現在高は、179億6,268万8,787円で、前年度に比べ12億4,281万7,291円減少している。

その要因は、平成23年度借入の合併特例債を繰上償還したことによるものである。なお、特別会計（簡易水道・下水道）は、令和2年度より企業会計へ移行している。

市債現在高の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	平成31年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高
一 般 会 計	17,962,688,787	19,205,506,078	19,019,487,198	19,591,496,791

② 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度末	平成31年度末	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	7,783,373,000	533,043,000	7,250,330,000	1,360.2

債務負担行為による令和2年度以降の支出予定額は、77億8,337万3,000円で、前年度に比べ72億5,033万円（1360.2%）増加している。これは、主に学校給食センター（仮称）改築事業、小城体育センター等指定管理料、生きがいデイサービスセンター指定管理料の増加である。

なお、特別会計（簡易水道・下水道）は、令和2年度より企業会計に移行している。

2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

① 歳入の概要

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	29,278,796,170	24,429,015,080	4,849,781,090	19.9
調 定 額	27,729,337,582	23,412,694,058	4,316,643,524	18.4
収 入 済 額	27,622,458,835	23,314,537,039	4,307,921,796	18.5
対予算現額率	94.3	95.4	△1.1	—
対調定額率	99.6	99.6	0	—
不 納 欠 損 額	2,448,219	11,863,430	△ 9,415,211	△ 79.4
収 入 未 済 額	104,430,528	86,293,589	18,136,939	21.0

収入済額は、276億2,245万8,835円で、前年度に比べ43億792万1,796円(18.5%)の増加となっている。その主な要因は、国庫支出金49億8,885万2,977円の増加、県支出金3億2,656万6,317円の増加、地方消費税交付金1億7,038万2,000円の増加、繰越金1億3,238万4,808円の増加によるものである。

不納欠損額は、244万8,219円で、前年度に比べ941万5,211円(79.4%)の減少となっている。その主な要因は、固定資産税954万3,239円の減少によるものである。

収入未済額は、1億443万528円で、前年度に比べ1,813万6,939円(21.0%)の増加となっている。その主な要因は、固定資産税2,213万8,462円の増加によるものである。

なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次頁のとおりである。

ア 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	4,318,787,000	4,466,395,842	4,369,180,664	15.8	2,418,128	94,797,050
地方譲与税	140,711,000	140,711,000	140,711,000	0.5	0	0
利子割交付金	4,674,000	4,674,000	4,674,000	0.0	0	0
配当割交付金	12,049,000	12,049,000	12,049,000	0.0	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	13,731,000	13,731,000	13,731,000	0.0	0	0
法人事業 税交付金	19,105,000	19,105,000	19,105,000	0.1	0	0
地方消費税金 交付金	896,972,000	896,972,000	896,972,000	3.2	0	0
環境性能 割交付金	9,959,000	9,959,431	9,959,431	0.0	0	0
地方特例交付金	43,394,000	43,394,000	43,394,000	0.2	0	0
地方交付税	6,763,993,000	6,763,993,000	6,763,993,000	24.5	0	0
交通安全対策 特別交付金	8,738,000	8,738,000	8,738,000	0.0	0	0
分担金及び 負担金	175,129,700	164,785,105	163,447,402	0.6	0	1,337,703
使用料及び 手数料	160,309,000	163,751,207	163,014,497	0.6	0	736,710
国庫支出金	8,348,646,500	7,837,835,875	7,837,835,875	28.4	0	0
県支出金	2,308,781,210	2,150,908,662	2,150,908,662	7.8	0	0
財産収入	64,972,000	66,698,935	66,698,935	0.2	0	0
寄 附 金	1,342,214,000	1,420,779,259	1,420,779,259	5.1	0	0
繰 入 金	841,787,000	790,864,969	790,864,969	2.9	0	0
繰 越 金	343,029,760	343,029,878	343,029,878	1.2	0	0
諸 収 入	514,105,000	509,367,419	501,778,263	1.8	30,091	7,559,065
市 債	2,947,709,000	1,901,594,000	1,901,594,000	6.9	0	0
合 計	29,278,796,170	27,729,337,582	27,622,458,835	100.0	2,448,219	104,430,528

収入済額の主な構成比率は、国庫支出金 28.4%、地方交付税 24.5%、市税 15.8%、県支出金 7.8%である。

イ 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	令和2年度		平成31年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	7,818,772	28.3	8,292,601	35.6	△473,829	△5.7
依存財源	19,803,687	71.7	15,021,936	64.4	4,781,751	31.8
合計	27,622,459	100.0	23,314,537	100.0	4,307,922	18.5

自主財源は、前年度に比べ5.7%減少している。その主な要因は、財政調整基金などの取崩しによる繰入金の減少によるものである。

依存財源は、前年度に比べ31.8%増加している。その主な要因は、国庫支出金及び県支出金の増加によるものである。

全体的には、自主財源が少なく、依存財源に頼るものとなっている。

自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円)

財源別	令和2年度		平成31年度		平成30年度		平成29年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	7,818,772	28.3	8,292,601	35.6	7,871,591	36.1	7,718,113	33.5
依存財源	19,803,687	71.7	15,021,936	64.4	13,917,805	63.9	15,296,446	66.5
合計	27,622,459	100.0	23,314,537	100.0	21,789,396	100.0	23,014,559	100.0

② 款別の歳入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,318,787,000	4,313,402,000	5,385,000	0.1
調 定 額	4,466,395,842	4,454,849,554	11,546,288	0.3
収 入 済 額	4,369,180,664	4,367,239,655	1,941,009	0.0
対予算現額率	101.2	101.2	0	—
対調定額率	97.8	98.0	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	2,418,128	11,494,175	△ 9,076,047	△ 79.0
収 入 未 済 額	94,797,050	76,115,724	18,681,326	24.5

収入済額は、43億6,918万664円で、前年度に比べ194万1,009円(0.04%)と微増している。その主な要因は、市民税2,247万2,876円の減少に対し、固定資産税1,807万9,248円の増加、軽自動車税866万4,911円の増加によるものである。

不納欠損額は、241万8,128円で、前年度に比べ907万6,047円(79.0%)減少している。

収入未済額は、9,479万7,050円で、前年度に比べ1,868万1,326円(24.5%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	140,711,000	139,582,000	1,129,000	0.8
調 定 額	140,711,000	139,582,013	1,128,987	0.8
収 入 済 額	140,711,000	139,582,013	1,128,987	0.8
対予算現額率	100	100.0	0.0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1億4,071万1,000円で、前年度に比べ112万8,987円(0.8%)増加している。その主な要因は、地方揮発油譲与税が3,463万4,000円で69万8,013円減少、自動車重量譲与税が1億76万7,000円で98万5,000円の減少に対し、森林環境譲与税の281万2,000円の増加によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,674,000	4,375,000	299,000	6.8
調 定 額	4,674,000	4,375,000	299,000	6.8
収 入 済 額	4,674,000	4,375,000	299,000	6.8
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、467万4,000円で、前年度に比べ29万9,000円(6.8%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	12,049,000	13,824,000	△ 1,775,000	△ 12.8
調 定 額	12,049,000	13,824,000	△ 1,775,000	△ 12.8
収 入 済 額	12,049,000	13,824,000	△ 1,775,000	△ 12.8
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,204万9,000円で、前年度に比べ177万5,000円(12.8%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	13,731,000	7,304,000	6,427,000	88.0
調 定 額	13,731,000	7,304,000	6,427,000	88.0
収 入 済 額	13,731,000	7,304,000	6,427,000	88.0
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,373万1,000円で、前年度に比べ642万7,000円(88.0%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	19,105,000	—	19,105,000	皆増
調 定 額	19,105,000	—	19,105,000	皆増
収 入 済 額	19,105,000	—	19,105,000	皆増
対予算現額率	100	—	100	—
対調定額率	100	—	100	—
不 納 欠 損 額	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—

収入済額は、1,910万5,000円で、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県が市町村の従業員数(令和2年度は法人税割額)に応じて市に交付する制度が創設されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	896,972,000	726,590,000	170,382,000	23.4
調 定 額	896,972,000	726,590,000	170,382,000	23.4
収 入 済 額	896,972,000	726,590,000	170,382,000	23.4
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、8億9,697万2,000円で、前年度に比べ1億7,038万2,000円(23.4%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,959,000	4,719,000	5,240,000	111.0
調 定 額	9,959,431	4,719,943	5,239,488	111.0
収 入 済 額	9,959,431	4,719,943	5,239,488	111.0
対予算現額率	100.0	100.0	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、995万9,431円で、前年度に比べ523万9,488円(111.0%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	43,394,000	106,465,000	△ 63,071,000	△ 59.2
調 定 額	43,394,000	106,465,000	△ 63,071,000	△ 59.2
収 入 済 額	43,394,000	106,465,000	△ 63,071,000	△ 59.2
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、4,339万4,000円で、前年度に比べ6,307万1,000円(59.2%)減少している。その主な要因は、令和元年度に限って交付された子ども・子育て支援臨時交付金7,010万円の減少によるものである。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,763,993,000	6,801,856,000	△ 37,863,000	△ 0.6
調 定 額	6,763,993,000	6,801,856,000	△ 37,863,000	△ 0.6
収 入 済 額	6,763,993,000	6,801,856,000	△ 37,863,000	△ 0.6
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、67億6,399万3,000円で、前年度に比べ3,786万3,000円(0.6%)減少している。収入済額の内訳は、普通交付税60億9,048万9,000円、特別交付税6億7,350万4,000円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,738,000	8,425,000	313,000	3.7
調 定 額	8,738,000	8,425,000	313,000	3.7
収 入 済 額	8,738,000	8,425,000	313,000	3.7
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、873万8,000円で、前年度に比べ31万3,000円(3.7%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	175,129,700	235,083,000	△ 59,953,300	△ 25.5
調 定 額	164,785,105	223,657,787	△ 58,872,682	△ 26.3
収 入 済 額	163,447,402	221,539,251	△ 58,091,849	△ 26.2
対予算現額率	93.3	94.2	△ 0.9	—
対調定額率	99.2	99.1	0.1	—
不 納 欠 損 額	0	271,500	△ 271,500	皆減
収 入 未 済 額	1,337,703	1,847,036	△ 509,333	△ 27.6

収入済額は、1億6,344万7,402円で、前年度に比べ5,809万1,849円(26.2%)減少している。その主な要因は、養護老人ホーム施設入所者等負担金951万7,505円で305万6,048円の増加に対し、幼児教育・保育の無償化による保育所入所者保護者負担金(過年度含む)5,312万8,210円の減少、廃止路線代替バス運行費負担金227万9,500円の減少、放課後児童健全育成事業利用者負担金334万3,950円の減少によるものである。

収入未済額は、133万7,703円で、前年度に比べ50万9,333円の減少となっている。その主なものは、農業費分担金113万1,703円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	160,309,000	182,157,000	△ 21,848,000	△ 12.0
調 定 額	163,751,207	192,145,500	△ 28,394,293	△ 14.8
収 入 済 額	163,014,497	191,255,180	△ 28,240,683	△ 14.8
対予算現額率	101.7	105.0	△ 3.3	—
対調定額率	99.6	99.5	0.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	736,710	890,320	△ 153,610	△ 17.3

収入済額は、1億6,301万4,497円で、前年度に比べ2,824万683円(14.8%)減少している。その主な要因は、市営住宅及び市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分含む)312万1,643円の増加に対し、持込ごみ処理手数料2,084万5,870円の減少、幼児教育・保育の無償化による幼稚園保育料374万8,500円の減少、社会教育施設使用料358万3,415円の減少によるものである。

収入未済額は、市営住宅及び市営住宅駐車場使用料73万6,710円で、前年度に比べ15万3,610円の減少となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,348,646,500	3,004,895,000	5,343,751,500	177.8
調 定 額	7,837,835,875	2,848,982,898	4,988,852,977	175.1
収 入 済 額	7,837,835,875	2,848,982,898	4,988,852,977	175.1
対予算現額率	93.9	94.8	△ 0.9	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、78億3,783万5,875円で、前年度に比べ49億8,885万2,977円(175.1%)増加している。その主な要因は、保育所等整備交付金1億1,190万5,000円の減少、社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)(繰越明許含む)3,835万円の減少に対し、特別定額給付金給付事業補助金45億2,300万2,904円の増加、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4億2,329万2,000円の増加、子どものための教育・保育給付交付金9,873万878円の増加によるものである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,308,781,210	2,316,322,000	△ 7,540,790	△ 0.3
調 定 額	2,150,908,662	1,824,342,345	326,566,317	17.9
収 入 済 額	2,150,908,662	1,824,342,345	326,566,317	17.9
対予算現額率	93.2	78.8	14.4	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、21億5,090万8,662円で、前年度に比べ3億2,656万6,317円(17.9%)増加している。その主な要因は、さが園芸生産888億円推進事業補助金4,956万7,000円の減少に対し、農地及び農業用施設災害復旧費補助金1億6,796万6,341円の増加、公立学校情報機器整備費補助金9,934万4,000円の増加、国勢調査交付金1,915万3,000円の増加、子どものための教育・保育給付負担金3,564万3,660円の増加によるものである。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	64,972,000	44,661,000	20,311,000	45.5
調 定 額	66,698,935	45,615,375	21,083,560	46.2
収 入 済 額	66,698,935	45,615,375	21,083,560	46.2
対予算現額率	102.7	102.1	0.6	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、6,669万8,935円で、前年度に比べ2,108万3,560円(46.2%)増加している。その主な要因は、減債基金利子145万2,410円の減少に対し、鉦害復旧施設維持管理基金利子617万8,805円の増加、合併振興基金利子189万8,248円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、利子及び配当金3,343万3,156円、物品売払収入1,067万2,888円、土地売払収入857万7,481円である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,342,214,000	1,331,127,000	11,087,000	0.8
調 定 額	1,420,779,259	1,404,199,436	16,579,823	1.2
収 入 済 額	1,420,779,259	1,404,199,436	16,579,823	1.2
対予算現額率	105.9	105.5	0.4	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、14億2,077万9,259円で、前年度に比べ1,657万9,823円(1.2%)増加している。その主な要因は、一般寄附金398万円の減少に対し、ボートピア三日月環境整備協力費1,242万7,362円の増加、給付型育英資金寄附金576万円の増加によるものである。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	841,787,000	1,268,157,000	△ 426,370,000	△ 33.6
調 定 額	790,864,969	1,261,452,126	△ 470,587,157	△ 37.3
収 入 済 額	790,864,969	1,261,452,126	△ 470,587,157	△ 37.3
対予算現額率	94.0	99.5	△ 5.5	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、7億9,086万4,969円で、前年度に比べ4億7,058万7,157円(37.3%)減少している。その主な要因は、病院事業会計繰入金2億円の増加に対し、財政調整基金繰入金4億5,294万1,000円の減少、公共施設整備基金繰入金(繰越明許含む)2億2,723万9,000円の減少によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	343,029,760	210,644,080	132,385,680	62.8
調 定 額	343,029,878	210,645,070	132,384,808	62.8
収 入 済 額	343,029,878	210,645,070	132,384,808	62.8
対予算現額率	100.0	100.0	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、3億4,302万9,878円で、前年度に比べ1億3,238万4,808円(62.8%)増加している。

収入済額は、平成31年度からの繰越事業に係る充当財源2億2,513万8,760円と平成31年度からの繰越金1億1,789万1,118円である。

第20款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	514,105,000	716,587,000	△ 202,482,000	△ 28.3
調 定 額	509,367,419	598,222,780	△ 88,855,361	△ 14.9
収 入 済 額	501,778,263	590,684,516	△ 88,906,253	△ 15.1
対予算現額率	97.6	82.4	15.2	—
対調定額率	98.5	98.7	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	30,091	97,755	△ 67,664	△ 69.2
収 入 未 済 額	7,559,065	7,440,509	118,556	1.6

収入済額は、5億177万8,263円で、前年度に比べ8,890万6,253円(15.1%)減少している。

その主な要因は、総務費雑入〔減債基金(下水道特別会計分)〕1億3,242万2,241円、民生費雑入〔(建物災害共済金)2,002万3,747円、(保育園給食費)753万2,650円〕の増加に対し、衛生費雑入(西佐賀水道企業団譲渡水量清算金)1億9,600万円の減少、商工費雑入(プレミアム付商品券売上金)5,304万4,000円の減少によるものである。

不納欠損額は、3万91円で過年度生活保護費戻入金である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金、徴収金及び戻入592万5,710円である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,947,709,000	2,975,400,000	△ 27,691,000	△ 0.9
調 定 額	1,901,594,000	2,518,000,000	△ 616,406,000	△ 24.5
収 入 済 額	1,901,594,000	2,518,000,000	△ 616,406,000	△ 24.5
対予算現額率	64.5	84.6	△ 20.1	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、19億159万4,000円で、前年度に比べ6億1,640万6,000円(24.5%)減少している。その主なものは、借換債7億950万円、臨時財政対策債4億5,410万円、保健福祉施設災害復旧事業債(繰越明許含む)2億210万円、公立認定こども園整備事業(合併特例事業債)9,410万円、牛津公民館管理事業(公共施設等適正管理推進事業債)6,300万円である。

(2) 歳 出

① 歳出の概要

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	29,278,796,170	24,429,015,080	4,849,781,090	19.9
支 出 済 額	27,071,259,001	22,547,957,161	4,523,301,840	20.1
対予算現額率	92.5	92.3	0.2	—
翌年度繰越額	1,751,567,122	1,121,379,170	630,187,952	56.2
不 用 額	455,970,047	759,678,749	△ 303,708,702	△ 40.0

支出済額は、270億7,125万9,001円で、前年度に比べ45億2,330万1,840円(20.1%)の増加となり、予算現額に対する割合は92.5%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

翌年度繰越額は、17億5,156万7,122円で、前年度に比べ6億3,018万7,952円(56.2%)増加している。その主な要因は、教育費、商工費、総務費の増加である。

不用額は、4億5,597万47円で、前年度に比べ3億370万8,702円(40.0%)の減少である。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次頁のとおりである。

ア 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比		
議 会 費	206,880,000	201,980,241	0.7	0	4,899,759
総 務 費	7,103,123,280	6,972,979,892	25.8	82,388,000	47,755,388
民 生 費	7,241,970,000	7,109,968,022	26.3	8,966,401	123,035,577
衛 生 費	2,391,033,000	2,324,087,833	8.6	46,891,581	20,053,586
労 働 費	10,180,000	10,180,000	0.0	0	0
農林水産業費	1,545,137,210	1,431,678,569	5.3	76,698,000	36,760,641
商 工 費	600,357,500	465,618,795	1.7	119,484,000	15,254,705
土 木 費	1,866,859,320	1,726,938,209	6.4	109,515,200	30,405,911
消 防 費	818,423,000	801,831,653	3.0	0	16,591,347
教 育 費	3,333,990,000	2,096,468,558	7.7	1,152,366,040	85,155,402
災 害 復 旧 費	927,921,860	710,078,458	2.6	155,257,900	62,585,502
公 債 費	3,219,582,000	3,219,448,771	11.9	0	133,229
諸 支 出 金	1,000	0	—	0	1,000
予 備 費	13,338,000	0	—	0	13,338,000
合 計	29,278,796,170	27,071,259,001	100.0	1,751,567,122	455,970,047

支出済額で款別構成比の高いものは、民生費 26.3%、次いで総務費の 25.8%となっている。
翌年度繰越額 17 億 5,156 万 7,122 円の手続きは適正に行われている。

イ 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	11,464,317	42.3	10,295,746	45.7	1,168,571	11.4
人 件 費	3,397,050	12.5	3,315,922	14.7	81,128	2.4
扶 助 費	4,847,818	17.9	4,550,658	20.2	297,160	6.5
公 債 費	3,219,449	11.9	2,429,166	10.8	790,283	32.5
投 資 的 経 費	2,073,728	7.7	1,947,980	8.6	125,748	6.5
普通建設事業費	1,441,341	5.3	1,745,206	7.7	△ 303,865	△ 17.4
災害復旧事業費	632,387	2.3	202,774	0.9	429,613	211.9
そ の 他 の 経 費	13,533,214	50.0	10,304,231	45.7	3,228,983	31.3
合 計	27,071,259	100.0	22,547,957	100.0	4,523,302	20.1

義務的経費は、114億6,431万7,000円で、前年度に比べ11億6,857万1,000円増加している。その主な要因は、公債費の増加である。

投資的経費は、20億7,372万8,000円で、前年度に比べ1億2,574万8,000円増加している。その要因は、災害復旧事業費の増加に対し、普通建設事業費の減少によるものである。

繰出金のうち、他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 別	令和2年度		平成31年度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険特別会計	298,947,483	65.8	305,921,259	22.4	△6,973,776	△ 2.3
後期高齢者医療特別会計	155,293,704	34.2	152,749,183	11.2	2,544,521	1.7
簡易水道特別会計	—	—	1,742,000	0.1	△1,742,000	皆減
下水道特別会計	—	—	903,572,000	66.2	△903,572,000	皆減
合 計	454,241,187	100.0	1,363,984,442	100.0	△909,743,255	△ 66.7

特別会計については、令和2年度より簡易水道特別会計及び下水道特別会計が企業会計に移行したことにより、4会計から2会計となっている。

② 款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	206,880,000	209,511,000	△2,631,000	△ 1.3
支 出 済 額	201,980,241	208,214,529	△6,234,288	△ 3.0
対予算現額率	97.6	99.4	△1.8	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,899,759	1,296,471	3,603,288	277.9

支出済額は、2億198万241円で、前年度に比べ623万4,288円(3.0%)減少している。その主な要因は、職員人件費3,272万2,974円で377万4,951円の減少、議会運営事業1,375万3,320円で45万3,168円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、議員人件費1億5,212万7,232円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,103,123,280	2,498,530,280	4,604,593,000	184.3
支 出 済 額	6,972,979,892	2,282,038,567	4,690,941,325	205.6
対予算現額率	98.2	91.3	6.9	—
翌年度繰越額	82,388,000	4,550,280	77,837,720	1,710.6
不 用 額	47,755,388	211,941,433	△ 164,186,045	△ 77.5

支出済額は、69億7,297万9,892円で、前年度に比べ46億9,094万1,325円(205.6%)増加している。その主な要因は、特別定額給付金給付事業45億2,300万2,904円の増加によるものである。

その他支出済額の主なものは、ふるさと納税推進事業7億9,666万7,133円、基金積立金1億3,773万4,143円、戸籍システム及び基幹系運用・管理事業9,069万8,031円、情報係システム等運用・管理事業5,600万4,923円、区長設置事業5,530万3,800円である。

翌年度繰越額は、8,238万8,000円で、次表のとおりである。

なお、不用額は、4,775万5,388円である。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
総務管理費	一般管理費	21,932,000	テレワーク推進事業
総務管理費	企画費	60,456,000	(仮称) 小城フットボールセンター整備事業

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,241,970,000	7,042,997,000	198,973,000	2.8
支 出 済 額	7,109,968,022	6,868,802,867	241,165,155	3.5
対予算現額率	98.2	97.5	0.7	—
翌年度繰越額	8,966,401	38,390,000	△ 29,423,599	△ 76.6
不 用 額	123,035,577	135,804,133	△ 12,768,556	△ 9.4

支出済額は、71億996万8,022円で、前年度に比べ2億4,116万5,155円(3.5%)増加している。その主な要因は、保育所等整備補助事業1,767万2,000円で1億951万4,000円の減少、児童扶養手当支給事業1億9,204万2,280円で5,514万8,609円の減少、病児保育施設整備事業48万2,000円で4,086万円の減少に対し、子どものための教育・保育給付事業14億9,336万3,349円で1億8,285万7,084円の増加、公立認定こども園整備事業1億859万385円で1億599万8,385円の増加、介護給付費・訓練等給付費支給事業13億4,030万8,992円で8,408万3,790円の増加によるものである。

その他支出済額の主なものは、児童手当支給事業7億7,714万7,228円、佐賀中部広域連合介護保険参画事業6億3,541万9,431円、生活保護費支給事務4億2,038万5,071円、国民健康保険特別会計繰出金2億9,772万9,707円、子どもの医療費助成事業1億4,900万9,526円である。

翌年度繰越額は、896万6,401円で、次表のとおりである。

不用額は、1億2,303万5,577円で、その主なものは、生活保護費支給事務の扶助費が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
児童福祉費	児童福祉総務費	6,300,000	保育所等整備補助事業
児童福祉費	児童福祉総務費	1,666,401	公立認定こども園整備事業
児童福祉費	保 育 園 費	500,000	小城保育園保育事業
児童福祉費	保 育 園 費	500,000	砥川保育園保育事業

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,391,033,000	4,040,832,000	△ 1,649,799,000	△ 40.8
支 出 済 額	2,324,087,833	3,983,565,099	△ 1,659,477,266	△ 41.7
対予算現額率	97.2	98.6	△ 1.4	—
翌年度繰越額	46,891,581	8,500,000	38,391,581	451.7
不 用 額	20,053,586	48,766,901	△ 28,713,315	△ 58.9

支出済額は、23億2,408万7,833円で、前年度に比べ16億5,947万7,266円(41.7%)減少している。その主な要因は、新公立病院建設事業(繰越明許含む)2億1,135万3,380円の増に対し、天山地区共同環境組合事業(建設)18億1,673万5,000円の減少によるものである。

その他支出済額の主なものは、佐賀県後期高齢者医療広域連合負担金5億2,533万3,000円、廃棄物処分事業2億3,947万1,083円、市民病院参画事業1億6,462万8,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億5,529万3,704円、し尿処理事業1億4,425万1,000円である。

翌年度繰越額は、4,689万1,581円で、次表のとおりである。

不用額は、2,005万3,586円で、その主なものは、廃棄物収集運搬事業の支出額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
保 健 衛 生 費	予 防 費	43,950,581	新型コロナウイルスワクチン接種事業
保 健 衛 生 費	母 子 衛 生 費	1,183,000	新生児特別定額給付金給付事業
保 健 衛 生 費	病 院 費	1,758,000	新公立病院建設事業

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,180,000	10,180,000	0	—
支 出 済 額	10,180,000	10,180,000	0	—
対予算現額率	100	100	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—

支出済額は、前年度と同額で、勤労者福利厚生事業である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,545,137,210	1,637,796,000	△ 92,658,790	△ 5.7
支 出 済 額	1,431,678,569	1,394,337,582	37,340,987	2.7
対予算現額率	92.7	85.1	7.6	—
翌年度繰越額	76,698,000	209,868,210	△ 133,170,210	△ 63.5
不 用 額	36,760,641	33,590,208	3,170,433	9.4

支出済額は、14億3,167万8,569円で、前年度に比べ3,734万987円(2.7%)増加している。

その主な要因は、園芸振興対策事業(繰越明許含む)4,607万2,692円で8,035万8,330円の減少、漁港維持管理事業42万9,000円で2,056万7,480円の減少に対し、農業基盤整備促進事業(繰越明許含む)1億3,076万2,252円で4,136万8,302円の増加、県営水利施設等保全高度化事業(三日月東部地区)で3,254万8,500円の増加、県営農業競争力強化基盤整備事業(佐賀西部高域地区)6,771万1,025円で1,763万9,798円の増加、土地改良区補助金9,152万5,000円で1,518万9,000円の増加、農業集落排水事業1億52万3,000円で1,465万3,000円の増加によるものである。

その他支出済額の主なものは、多面的機能支払交付金事業1億8,347万9,677円、基盤整備促進事業1億4,195万3,900円、国県営土地改良対策事業9,428万6,995円、県営農業競争力強化基盤整備事業(多久導水路地区)3,000万8,590円、農業排水施設維持管理事業2,720万7,410円である。

翌年度繰越額は、7,669万8,000円で、次表のとおりである。

不用額は、3,676万641円で、その主なものは、基盤整備促進事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
農 業 費	農 地 費	1,600,000	土地改良区補助金
農 業 費	農 村 基 盤 整 備 事 業 費	3,879,000	環境整備事業
農 業 費	農 村 基 盤 整 備 事 業 費	71,219,000	農業基盤整備促進事業

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	600,357,500	459,176,000	141,181,500	30.7
支 出 済 額	465,618,795	279,838,128	185,780,667	66.4
対予算現額率	77.6	60.9	16.7	—
翌年度繰越額	119,484,000	10,200,500	109,283,500	1,071.4
不 用 額	15,254,705	169,137,372	△ 153,882,667	△ 91.0

支出済額は、4億6,561万8,795円で、前年度に比べ1億8,578万667円(66.4%)増加している。その主な要因は、プレミアム付商品券事業が終了したことにより6,915万2,663円の減少に対し、新型コロナウイルス感染症対策として事業継続応援給付金事業1億2,590万円、小売店舗等復興応援券事業9,663万8,689円、第2弾小売店舗等復興応援券事業2,518万3,774円の増加によるものである。

その他支出済額の主なものは、中小企業小口資金貸付事業6,500万円、小城公園管理事業3,243万9,049円である。

翌年度繰越額は、1億1,948万4,000円で、次表のとおりである。

不用額は、1,525万4,705円で、その主なものは、小城公園管理事業416万8,951円で入札の減による執行残である。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
商 工 費	商 工 振 興 費	119,484,000	第2弾小売店舗等復興応援券事業

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,866,859,320	2,152,493,800	△285,634,480	△ 13.3
支 出 済 額	1,726,938,209	1,862,899,886	△135,961,677	△ 7.3
対予算現額率	92.5	86.5	6.0	—
翌年度繰越額	109,515,200	265,601,320	△ 156,086,120	△ 58.8
不 用 額	30,405,911	23,992,594	6,413,317	26.7

支出済額は、17億2,693万8,209円で、前年度に比べ1億3,596万1,677円(7.3%)減少している。その主な要因は、公共下水道事業8億5,650万9,000円で4,624万3,000円の増加に対し、牛津子育て支援集合住宅整備事業(繰越明許含む)8,402万815円の減少、移住・定住対策事業176万5,442円で6,455万5,921円、社会資本整備総合交付金事業(新設改良・繰越明許含む)6,295万6,068円で3,249万3,682円の減少によるものである。

その他支出済額の主なものは、道路維持補修事業1億2,278万3,200円、社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修・繰越明許含む)1億710万9,700円、社会資本整備総合交付金事業(新設改良・繰越明許含む)6,295万6,068円、道路新設改良事業(繰越明許含む)5,843万4,676円、まちなか市民交流プラザ維持管理事業5,197万3,278円である。

翌年度繰越額は、1億951万5,200円で、次表のとおりである。

不用額は、3,040万5,911円で、各事業における入札の減による執行残である。

【繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
都市計画費	都市計画総務費	200	都市計画マスタープラン見直し事業

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
道路橋りょう費	道路新設改良費	1,360,000	道路新設改良事業
道路橋りょう費	道路新設改良費	7,390,000	社会資本整備総合交付金事業（新設改良）
道路橋りょう費	橋りょう維持費	13,442,000	橋りょう維持管理事業
道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	43,506,000	社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修）
河川費	河川総務費	19,300,000	急傾斜地崩壊防止事業
河川費	排水施設維持管理費	1,650,000	排水樋管維持管理事業
河川費	河川管理費	4,710,000	河川維持管理事業
都市計画費	都市計画総務費	18,157,000	牛津駅周辺整備事業

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分	令和2年度	平成31年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	818,423,000	816,424,000	1,999,000	0.2
支出済額	801,831,653	813,620,648	△11,788,995	△1.4
対予算現額率	98.0	99.7	△1.7	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	16,591,347	2,803,352	13,787,995	491.8

支出済額は、8億183万1,653円で、前年度に比べ1,178万8,995円(1.4%)減少している。

その主な要因は、防災備蓄物資整備事業827万3,810円で678万4,858円の増加に対し、消防団活動支援事業6,656万4,823円で1,234万9,546円の減少、消防施設・設備維持管理事業704万6,194円で338万1,227円の減少、佐賀広域消防局参画事業6億6,144万1,000円で319万8,000円の減少によるものである。

その他支出済額の主なものは、防災対策事業2,440万9,339円、消防施設・設備整備事業1,924万2,672円、防災行政無線維持管理運営事業1,035万3,529円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,333,990,000	2,255,779,000	1,078,211,000	47.8
支 出 済 額	2,096,468,558	2,146,375,379	△ 49,906,821	△ 2.3
対予算現額率	62.9	95.2	△ 32.3	—
翌年度繰越額	1,152,366,040	3,537,000	1,148,829,040	32,480.3
不 用 額	85,155,402	105,866,621	△ 20,711,219	△ 19.6

支出済額は、20億9,646万8,558円で、前年度に比べ4,990万6,821円(2.3%)減少している。その主な要因は、教育情報化推進事業2億8,205万5,762円で1億9,420万9,314円の増加、牛津公民館管理事業8,481万8,256円で6,873万7,105円の増加に対し、小中学校空調設備整備事業(遞次繰越含む)3億794万1,000円の減少、三日月図書館管理運営事業3,189万3,706円で2,099万8,565円の減少、学校図書館総合ネットワーク管理事業132万5,280円で601万1,968円の減少によるものである。

その他支出済額の主なものは、放課後児童健全育成事業1億4,550万2,905円、学校給食センター調理配送業務等民間委託事業7,524万円、学校給食センター(仮称)改築事業(繰越明許含む)6,326万9,880円、体育施設管理事業5,987万8,767円、子どもサポーター事業5,232万4,427円である。

翌年度繰越額は、11億5,236万6,040円で、次表のとおりである。

不用額は、8,515万5,402円で、その主なものは、教育情報化推進事業で入札の減による執行残である。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
教育総務費	事務局費	133,166,000	教育情報化推進事業
小学校費	学校管理費	468,000	桜岡小学校管理事業
小学校費	学校管理費	345,000	三里小学校管理事業
小学校費	学校管理費	142,000	晴田小学校管理事業
小学校費	学校管理費	799,000	岩松小学校管理事業
小学校費	学校管理費	1,589,000	三日月小学校管理事業
小学校費	学校管理費	1,034,000	牛津小学校管理事業
小学校費	学校管理費	797,000	砥川小学校管理事業
小学校費	学校管理費	83,000	芦刈小学校管理事業
中学校費	学校管理費	413,000	小城中学校管理事業
中学校費	学校管理費	304,000	三日月中学校管理事業
中学校費	学校管理費	65,000	牛津中学校管理事業
幼稚園費	幼稚園費	500,000	晴田幼稚園幼児教育事業
幼稚園費	幼稚園費	500,000	三日月幼稚園幼児教育事業
保健体育費	保健体育総務費	2,977,040	社会体育運営事業
保健体育費	学校給食費	1,009,184,000	学校給食センター(仮称)改築事業

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	927,921,860	857,867,000	70,054,860	8.2
支 出 済 額	710,078,458	268,917,937	441,160,521	164.1
対予算現額率	76.5	31.3	45.2	—
翌年度繰越額	155,257,900	580,731,860	△ 425,473,960	△ 73.3
不 用 額	62,585,502	8,217,203	54,368,299	661.6

支出済額は、7億1,007万8,458円で、前年度に比べ4億4,116万521円(164.1%)増加している。その主な要因は、保健福祉施設災害復旧事業(繰越明許含む)2億2,127万4,900円で2億1,763万3,900円の増加、農地及び農業用施設災害復旧事業(繰越明許含む)2億2,436万3,425円で1億3,599万1,247円の増加、芦刈鉦害排水機場維持管理事業4,423万4,104円で2,192万7,995円の増加によるものである。

翌年度繰越額は、1億5,525万7,900円で、次表のとおりである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
鉦害復旧施設維持管理費	鉦害復旧排水施設維持管理費	41,340,000	芦刈鉦害排水機場維持管理事業
農林水産施設災害復旧費	農地及び農業用施設災害復旧費	47,343,800	農地及び農業用施設災害復旧事業
農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	15,602,000	林業施設災害復旧事業
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	45,915,000	道路橋りょう災害復旧事業
公共土木施設災害復旧費	河川災害復旧費	1,800,000	河川災害復旧事業
文教施設災害復旧費	公立学校施設災害復旧費	3,257,100	公立学校施設災害復旧事業

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,219,582,000	2,429,479,000	790,103,000	32.5
支 出 済 額	3,219,448,771	2,429,166,539	790,282,232	32.5
対予算現額率	100.0	100.0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	133,229	312,461	△ 179,232	△ 57.4

支出済額は、32億1,944万8,771円で、前年度に比べ7億9,028万2,232円(32.5%)増加している。その主な要因は、起債事務(地方債償還金元金)8億1,243万171円の増加によるものである。

支出済額は、起債事務(地方債償還金元金)31億4,441万1,291円、起債事務(地方債償還金利子)7,503万7,480円である。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	—
支 出 済 額	0	0	0	—
対予算現額率	—	—	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	—

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 額	49,550,000	30,000,000	19,550,000	65.2
充 用 額	36,212,000	12,051,000	24,161,000	200.5
予 算 現 額	13,338,000	17,949,000	△ 4,611,000	△ 25.7
不 用 額	13,338,000	17,949,000	△ 4,611,000	△ 25.7

予備費充用額は、3,621万2,000円で、その主なものは、林業施設災害復旧事業2,005万円である。

3 特別会計の状況

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	5,092,787,282	4,990,533,706	102,253,576	0	102,253,576
後期高齢者医療特別会計	573,045,663	563,899,943	9,145,720	0	9,145,720
合 計	5,665,832,945	5,554,433,649	111,399,296	0	111,399,296

特別会計全体の歳入決算額は、56億6,583万2,945円、歳出決算額は、55億5,443万3,649円で、歳入歳出差引額は、1億1,139万9,296円となっている。

各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,069,144,000	5,176,496,000	△ 107,352,000	△ 2.1
調 定 額	5,217,072,409	5,314,823,023	△ 97,750,614	△ 1.8
収 入 済 額	5,092,787,282	5,182,590,521	△ 89,803,239	△ 1.7
対予算現額率	100.5	100.1	0.4	—
収 入 率	97.6	97.5	0.1	—
不 納 欠 損 額	3,899,541	3,840,370	59,171	1.5
収 入 未 済 額	120,385,586	128,392,132	△ 8,006,546	△ 6.2

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,069,144,000	5,176,496,000	△ 107,352,000	△ 2.1
支 出 済 額	4,990,533,706	5,082,294,869	△ 91,761,163	△ 1.8
対予算現額率	98.4	98.2	0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	78,610,294	94,201,131	△ 15,590,837	△ 16.6

収入済額は、50億9,278万7,282円で、前年度に比べ8,980万3,239円(1.7%)減少している。その主な要因は、特別調整交付金分6,405万3,000円で1,403万7,000円の増加、災害等臨時特例補助金(新型コロナウイルス感染症対応分)478万5,000円の増加、国民健康保険基金繰入金3,220万円の増加に対し、保険給付費等交付金(一般分)35億162万4,000円で6,887万9,000円の減少、前年度繰越金1億29万5,652円で6,597万1,904円の減少によるものである。

その他収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税(医療給付費分現年課税分)7億2,513万9,629円、一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)2億5,778万3,963円、一般被保険者国民健康保険税(後期高齢者支援金分現年課税分)1億9,252万700円、一般被保険者国民健康保険税(介護納付金分現年課税分)6,358万3,835円である。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税(医療給付費分滞納繰越分)5,809万6,897円、一般被保険者国民健康保険税(医療給付費分現年課税分)2,898万4,661円である。

支出済額は、49億9,053万3,706円で、前年度に比べ9,176万1,163円(1.8%)減少している。その主な要因は、国県支出金返還金8,902万1,446円で5,484万9,959円の増加、一般被保険者高額療養費4億7,837万8,451円で1,146万1,239円の増加に対し、基金積立金1,216万2,075円で1億1,994万2,811円の減少、一般被保険者療養給付費29億4,137万7,608円で4,215万2,603円の減少によるものである。

その他支出済額の主なものは、国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)一般被保険者分10億2,234万9,486円、国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)一般被保険者分2億4,709万3,319円、国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)8,813万3,402円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費5,605万7,392円で、支出額が見込額を下回ったためである。

歳入歳出差引残額は、1億225万3,576円で、実質収支額である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	577,511,000	550,900,000	26,611,000	4.8
調 定 額	574,419,063	552,814,618	21,604,445	3.9
収 入 済 額	573,045,663	551,296,818	21,748,845	3.9
対予算現額率	99.2	100.1	△ 0.9	—
収 入 率	99.8	99.7	0.1	—
不 納 欠 損 額	56,100	0	56,100	皆増
収 入 未 済 額	1,317,300	1,517,800	△ 200,500	△ 13.2

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	577,511,000	550,900,000	26,611,000	4.8
支 出 済 額	563,899,943	542,121,359	21,778,584	4.0
対予算現額率	97.6	98.4	△ 0.8	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,611,057	8,778,641	4,832,416	55.0

収入済額は、5億7,304万5,663円で、前年度に比べ2,174万8,845円(3.9%)増加している。その主な要因は、特別徴収保険料(現年度分)2億9,740万6,700円で1,987万8,200円の

増加、一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)1億3,008万3,094円で299万9,815円の増加によるものである。

その他収入済額の主なものは、普通徴収保険料(現年度分)1億1,032万2,000円である。

収入未済額の主なものは、普通徴収保険料である。

支出済額は、5億6,389万9,943円で、前年度に比べ2,177万8,584円(4.0%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金5億6,216万4,678円で2,179万2,795円の増加によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,275万9,322円で、支出額が見込額を下回ったためである。

歳入歳出差引残額は、914万5,720円で、実質収支額である。

4 財産の状況

令和2年度における財産の状況は、次のとおりである。

区 分		平成31年度末 現 在 高	令 和 2 度 中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 (m ²)	10,841,526.23	△ 38,502.09	10,803,024.14
	建 物 (m ²)	168,628.94	△ 5,336.92	163,292.02
	山 林 (m ²)	8,706,040	0	8,706,040
	物 権 (m ²)	6.19	0	6.19
	無 体 財 産 権 (件)	2	0	2
	有 価 証 券 (円)	262,300,000	0	262,300,000
	出 資 に よ る 権 利 (円)	2,587,121,442	0	2,587,121,442
物 品 (点)		355	△ 11	344
基 金 (円)	小 城 市 財 政 調 整 基 金	1,419,371,526	334,918,090	1,754,289,616
	小 城 市 減 債 基 金	2,521,699,155	△ 344,010,609	2,177,688,546
	小 城 市 公 共 施 設 整 備 基 金	2,106,502,108	△ 96,817,306	2,009,684,802
	小 城 市 ふ る さ と 応 援 基 金	51,211,801	60,004,616	111,216,417
	小 城 市 土 地 開 発 基 金	1,265,163,957	0	1,265,163,957
	小 城 市 ま ち づ く り 振 興 基 金	376,203,420	328,309	376,531,729
	小 城 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
	小 城 市 地 域 福 祉 基 金	529,631,988	0	529,631,988
	小 城 市 三 日 月 町 社 会 福 祉 基 金	2,000,000	0	2,000,000
	小 城 市 古 川 福 祉 基 金	2,008,000	0	2,008,000
	小 城 市 地 域 振 興 基 金	220,334,670	23,557	220,358,227
	小 城 市 牛 津 保 健 福 祉 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	123,721,539	△ 9,889,026	113,832,513
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	6,000,000	0	6,000,000
	小 城 市 土 地 改 良 事 業 基 金	35,238,450	△ 34,996,477	241,973
	小 城 市 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	40,000,000	0	40,000,000
	小 城 市 森 林 整 備 基 金	6,124,908	6,124	6,131,032
	小 城 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,498,000	4,958,195	7,456,195
	小 城 市 鉱 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 基 金	7,336,137,405	△ 109,640,882	7,226,496,523
	小 城 市 営 住 宅 建 設 基 金	0	0	0
	小 城 市 教 育 振 興 基 金	74,932,000	0	74,932,000
	小 城 市 一 灯 基 金	3,187,854	319	3,188,173
	小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金	109,200,000	0	109,200,000
	小 城 市 小 柳 育 英 資 金 基 金	36,965,858	472,483	37,438,341
小 城 市 給 付 型 育 英 資 金 基 金	0	5,760,000	5,760,000	
小 城 市 病 院 事 業 基 金	0	197,146,620	197,146,620	
小 城 市 国 民 健 康 保 険 基 金	150,974,560	△ 20,037,925	130,936,635	
計	18,919,107,199	△ 11,773,912	18,907,333,287	

※公有財産の土地の面積は、山林の面積を含む。

(1) 公有財産

① 土地

令和2年度末の土地は、10,803,024.14㎡(行政財産856,740.34㎡、普通財産9,946,283.80㎡)で、前年度に比べ38,502.09㎡減少している。行政財産では、下水道特別会計から下水道企業会計へ移行したことにより、71,518.80㎡の減少、小城市学校給食センター建設用地10,181.00㎡の増加などである。普通財産では、下水道特別会計から下水道企業会計へ移行したことにより、2,410.66㎡の減少などである。

② 建物

令和2年度末の建物は163,292.02㎡で、前年度に比べ5336.92㎡減少している。その主なものは、下水道特別会計が下水道企業会計へ移行したことによる減少である。

③ 山林

令和2年度末の山林は8,706,040㎡で、前年度から増減はない。

④ 物権

令和2年度末の物権(温泉権)は6.19㎡で、前年度から増減はない。

⑤ 無体財産権

令和2年度末の無体財産権(商標権)は2件で、前年度から増減はない。

⑥ 有価証券

令和2年度末の有価証券は2億6,230万円で、前年度から増減はない。

⑦ 出資による権利

令和2年度末の出資による権利は25億8,712万1,442円で、前年度から増減はない。

令和2年4月1日水道事業の統合により、西佐賀水道企業団出資金は、佐賀西部広域水道企業団に引き継がれている。

(2) 物品(100万円以上の物品及び自動車)

令和2年度末の物品は344点で、前年度に比べ11点減少している。その主なものは、小型塵芥収集車2点増加、プレス式大型パッカー車7点減少、乗用自動車4点減少などである。

※ H31年度末点数は311点であったが、R2年度から財産に関する調書を財務規則の分類に合わせ表記見直しを図ったことから、小型消防ポンプ付消防積載車(44台)を消防積載車と小型ポンプに分けたため、44台が増加している。

(3) 基金

令和2年度末の基金の総額は189億733万3,287円で、前年度に比べ1,177万3,912円減少している。

その主な運用について、一般会計では、小城市財政調整基金で4億円を積立て、6,599万4,000円の取崩し、小城市減債基金は、1億3,242万2,241円積立て3億4,619万8,900円を取崩し、小城市公共施設整備基金は、2,164万9,000円を取崩し、小城市ふるさと応援基金は、6,000万円を積立てている。小城市牛津保健福祉センター維持管理基金は、994万2,000円を取崩している。小城市鉱害復旧施設維持管理基金は、670万4,874円を積立て、1億3,530万円を取崩している。令和2年度に新設の小城市給付型育英資金基金は、576万円を積立て、小城市病院事業基金は、2億円を積立て、285万3,380円を取崩している。

小城市下水道特別会計は、令和2年4月1日に地方公営企業法を適用したことに伴い減債基

金へ1億3,242万2,241円積立している。また、小城市公共施設整備基金の7,737万9,827円を小城市下水道事業会計へ引き継いでいる。

小城市国民健康保険基金では、1,202万3,000円を積立て、3,220万円取崩している。

5 むすび

一般会計の歳入予算額は、平成31年度からの財源2億4,868万8,760円を繰越し、不足分の財源として、基金繰入金6億3,858万8,000円、市債29億4,770万9,000円など、総額292億7,879万6,170円を計上することにより収支均衡の予算編成が行われている。

歳入決算額は、276億2,245万8,835円で、市債6億1,640万6,000円の減少、繰入金4億7,058万7,157円の減少、諸収入8,890万6,253円の減少に対し、国庫支出金49億8,885万2,977円の増加、県支出金3億2,656万6,317円の増加、地方消費税交付金1億7,038万2,000円の増加などにより、前年度に比べ43億792万1,796円の増加となっている。

歳出決算額は、270億7,125万9,001円で、平成31年度建設工事完了による衛生費の天山地区共同環境組合事業（建設）18億1,673万5,000円の減少、教育費の小中学校空調設備整備事業（通次繰越含む）3億794万1,000円の減少に対し、総務費の特別定額給付金給付事業45億2,300万2,904円の増加、公債費の起債事務（地方債償還金元金）8億1,243万171円の増加、災害復旧費の保健福祉施設災害復旧事業（繰越明許含む）2億1,763万3,900円の増加、衛生費の新公立病院建設事業（繰越明許含む）2億1,135万3,380円の増加、教育費の教育情報化推進事業1億9,420万9,314円の増加などにより、前年度に比べ45億2,330万1,840円の増加となっている。また、災害復旧費については、前年度に比べ、4億4,116万521円の増加であるが、翌年度繰越額が、1億5,525万7,900円となっている。

特別会計については、令和2年度より簡易水道特別会計及び下水道特別会計が公営企業会計に移行したことにより4会計から2会計となっている。

特別会計（2会計）全体の状況は、歳入決算額が56億6,583万2,945円、歳出決算額が55億5,443万3,649円で、歳入歳出差引額は1億1,139万9,296円の黒字となっている。

特別会計の歳入予算額は、一般会計からの繰入金4億5,630万6,000円、基金繰入金3,220万円などを計上し、総額56億4,665万5,000円を計上している。

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、前年度に比べ、繰越金6,597万1,904円の減少などにより8,980万3,239円減少している。歳出決算額は、前年度に比べ、基金積立金1億1,994万2,811円の減少などにより9,176万1,163円の減少である。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、前年度に比べ、後期高齢者医療保険料1,985万6,800円の増加などにより2,174万8,845円の増加である。歳出決算額は、前年度に比べ、後期高齢者医療広域連合納付金2,179万2,795円の増加などにより2,177万8,584円の増加である。

一般会計歳入について、前年度に比べ、地方特例交付金59.2%の減、繰入金37.3%の減、分担金及び負担金26.2%の減に対し、国庫支出金175.1%の増、環境性能割交付金111.0%の増であり、歳入合計額は、新型コロナウイルス感染症対策により前年度に比べ大きく増加している。

歳出については、衛生費は天山地区共同環境組合事業（建設）及び廃棄物処分事業の減少により41.7%の減に対し、総務費は新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金給付事業の増加により205.6%の増、災害復旧費は保健福祉施設災害復旧事業の増加により164.1%の増となっている。

財政力指数は、当該団体の財政力を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。令和2年度は0.42で前年度に比べ0.01ポイント上昇している。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、経常一般財源総額の増加、下水道特別会計が公営企業会計へ移行したことにより経常経費充当一般財源が減少したことで前年度に比べ5.4ポイント減少し92.5%となっている。

また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない市債の残高は、前年度に比べ12億4,281万7,291円減少し、179億6,268万8,787円となっている。

なお、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は77億8,337万3,000円で、前年度に比べ72億5,033万円増加している。

自主財源の根幹である市税収入は、固定資産税や軽自動車税等の伸びにより微増となった。

しかしながら、少子高齢化が進行していることに加え、令和元年度末から発生した新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が懸念されるなか、今後の市税収入の悪化は避けられない。さらに依存財源で大きな割合を占める地方交付税では、合併算定替えの特例が令和2年度をもって終了となり、収入の大幅な増加は期待できない。

一方、歳出については、義務的経費における扶助費、市債の元利償還金などに多額の、かつ継続的な支出が必要となるうえ、公共施設の老朽化に伴う維持・更新費用の増加にも対応しなければならない。

このようななか、財源の有効活用がより一層重要となってくるが、令和2年度の一般会計における不用額は4億5,597万47円となっている。所要経費を詳細に精査して予算を編成し、状況変化を見定めて的確な補正を行い、不用額の縮減に努められたい。同時に、各事業の有効性について十分に検証し、スクラップ・アンド・ビルドを推し進め、効率的な財政運営を徹底されたい。

また、市税収納業務の適正かつ確実な遂行、国・県補助金の有効活用など、様々な面から歳入の確保に努められたい。

定 額 運 用 基 金

〔 小 城 市 土 地 開 發 基 金
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金
小 城 市 國 民 健 康 保 險 高 額 療 養 費 貸 付 基 金 〕

令和 2 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

第 1 審査の結果

令和 2 年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和 2 年度末残高 11 億 1,260 万 7,757 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、運用状況において、保有期間が長期化している土地については、有効活用に努められるよう期待する。

第 2 運用の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
			取 得	売 却	
土地等	面 積	60,877.00㎡	0.00	0.00	60,877.00㎡
	評価額	152,556,200	0	0	152,556,200
現 預 金		1,112,607,757	0	0	1,112,607,757
合 計		1,265,163,957	0	0	1,265,163,957

平成 31 年度末における小城市土地開発基金の総額は 12 億 6,516 万 3,957 円で、令和 2 年度末における基金の総額も同額となっている。

保有する土地等の面積は、60,877.00 ㎡、評価額は補償金を含め 1 億 5,255 万 6,200 円で、土地の取得又は売却による運用はないため、保有する土地面積及び評価額に増減はない。

令和 2 年度末の現預金残高は 11 億 1,260 万 7,757 円で、現預金の増減はない。

なお、令和 2 年度末で保有する土地面積及び評価額等の明細は、次のとおりである。

名 称	所 在	面 積 (㎡)	評 価 額 (円)
祥光山星巖寺周辺整備用地	小城町畑田	412.00	3,789,800
総合運動公園	小城町畑田	57,520.50	113,789,100
旧重松邸跡地 他	小城町畑田	2,944.50	34,977,300
合 計		60,877.00	152,556,200

令和2年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和2年度の育英事業資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和2年度末残高7,534万7,400円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第2 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額				決算年度末 現 在 高	備 考
		貸付額	返済額	繰入金 (預金利息)	免除額		
貸付金	35,543,400	16 件 3,840,000	60 件 △ 5,530,800	/	0 件 0	33,852,600	
現預金	73,656,600	△ 3,840,000	5,530,800	0 (6,845)	—	75,347,400	預金利息6,845円は、一般会計(財産収入)で処理
合 計	109,200,000	0	0	0 (6,845)	0	109,200,000	

平成31年度末における小城市育英事業資金貸付基金の総額は1億920万円で、令和2年度末における基金の総額も同額となっている。

令和2年度中の基金の運用状況については、384万円(16件)を貸付け、553万800円(60件)の返済がなされている。

これにより令和2年度末における基金総額の内訳として、貸付金は3,385万2,600円、現預金は7,534万7,400円となっている。

令和2年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和2年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和2年度末残高515万4,384円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第2 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額				決算年度末 現 在 高	備 考
		貸付額	返済額	利 息	基金繰入金		
貸付金	1,415,616	13 件 2,800,000	16 件 △ 3,370,000	0	0	845,616	
現預金	4,584,384	△ 2,800,000	3,370,000	0	0	5,154,384	
合計	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	

平成31年度末における小城市国民健康保険高額療養費貸付基金の総額は600万円で、令和2年度末における基金の総額も同額となっている。

令和2年度中の貸付状況については、280万円（13件）を貸付け、337万円（16件）の返済がなされている。

これにより令和2年度末における基金総額の内訳として、貸付金は84万5,616円、現預金は515万4,384円となっている。

歲 入 歲 出 決 算
審 査 資 料

目 次

1	令和2年度会計別歳入歳出総括表	39・40
2	令和2年度会計別実質収支一覧表	39・40
3	一般会計	
	(1) 歳入	
	令和2年度歳入款別一覧表	41・42
	令和2年度市税税目別収入状況	41・42
	歳入款別年度比較	43・44
	市税等収納状況年度比較	45・46
	歳入財源別年度比較	
	ア 一般財源等及び特定財源	47
	イ 自主財源及び依存財源	48
	(2) 歳出	
	令和2年度歳出款別一覧表	49・50
	歳出款別年度比較	51・52
	歳出性質別年度比較	
	ア 性質別経費	53
	イ 消費的経費	54
4	国民健康保険特別会計	
	(1) 令和2年度歳入歳出款別一覧表	55・56
	(2) 歳入歳出款別年度比較	57・58
5	後期高齢者医療特別会計	
	(1) 令和2年度歳入歳出款別一覧表	59・60
	(2) 歳入歳出款別年度比較	59・60
6	不納欠損額及び収入未済額の状況	
	(1) 不納欠損額の状況	61
	(2) 収入未済額の状況	62
7	財政分析表（普通会計）	63・64

1 令和2年度 会計別歳入歳出総括表

会計別	歳入		
	総額 (A)	他会計からの 繰入額 (B)	差引額 (C)
一般会計	27,622,458,835	203,199,000	27,419,259,835
特別会計	5,665,832,945	454,241,187	5,211,591,758
国民健康保険特別会計	5,092,787,282	298,947,483	4,793,839,799
後期高齢者医療特別会計	573,045,663	155,293,704	417,751,959
合計	33,288,291,780	657,440,187	32,630,851,593

2 令和2年度 会計別実質収支一覧表

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)
一般会計	27,622,458,835	27,071,259,001	551,199,834
特別会計	5,665,832,945	5,554,433,649	111,399,296
国民健康保険特別会計	5,092,787,282	4,990,533,706	102,253,576
後期高齢者医療特別会計	573,045,663	563,899,943	9,145,720
簡易水道特別会計	—	—	—
下水道特別会計	—	—	—
合計	33,288,291,780	32,625,692,650	662,599,130

(単位：円)

歳		出	歳入歳出差引	
総額 (D)	他会計への 繰出額 (E)	差引額 (F)	総額 (A-D)	差引額 (C-F)
27,071,259,001	1,439,371,187	25,631,887,814	551,199,834	1,787,372,021
5,554,433,649	7,012,000	5,547,421,649	111,399,296	△ 335,829,891
4,990,533,706	7,012,000	4,983,521,706	102,253,576	△ 189,681,907
563,899,943	0	563,899,943	9,145,720	△ 146,147,984
32,625,692,650	1,446,383,187	31,179,309,463	662,599,130	1,451,542,130

(単位：円)

翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E-F)
121,904,841	429,294,993	517,891,118	△ 88,596,125
0	111,399,296	176,677,652	1,928,185
0	102,253,576	100,295,652	1,957,924
0	9,145,720	9,175,459	△ 29,739
—	—	1,518,475	—
—	—	65,688,066	—
121,904,841	540,694,289	694,568,770	△ 86,667,940

3 一般会計

(1) 歳入

令和2年度 歳入款別一覧表

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 市 税	4,318,787,000	14.8	4,466,395,842	16.1	103.4
2 地 方 譲 与 税	140,711,000	0.5	140,711,000	0.5	100
3 利 子 割 交 付 金	4,674,000	0.0	4,674,000	0.0	100
4 配 当 割 交 付 金	12,049,000	0.0	12,049,000	0.0	100
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,731,000	0.0	13,731,000	0.0	100
6 法 人 事 業 税 交 付 金	19,105,000	0.1	19,105,000	0.1	100
7 地 方 消 費 税 交 付 金	896,972,000	3.1	896,972,000	3.2	100
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,959,000	0.0	9,959,431	0.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	43,394,000	0.1	43,394,000	0.2	100
10 地 方 交 付 税	6,763,993,000	23.1	6,763,993,000	24.4	100
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,738,000	0.0	8,738,000	0.0	100
12 分 担 金 及 び 負 担 金	175,129,700	0.6	164,785,105	0.6	94.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	160,309,000	0.5	163,751,207	0.6	102.1
14 国 庫 支 出 金	8,348,646,500	28.5	7,837,835,875	28.3	93.9
15 県 支 出 金	2,308,781,210	7.9	2,150,908,662	7.8	93.2
16 財 産 収 入	64,972,000	0.2	66,698,935	0.2	102.7
17 寄 附 金	1,342,214,000	4.6	1,420,779,259	5.1	105.9
18 繰 入 金	841,787,000	2.9	790,864,969	2.9	94.0
19 繰 越 金	343,029,760	1.2	343,029,878	1.2	100.0
20 諸 収 入	514,105,000	1.8	509,367,419	1.8	99.1
21 市 債	2,947,709,000	10.1	1,901,594,000	6.9	64.5
合 計	29,278,796,170	100.0	27,729,337,582	100.0	94.7

令和2年度 市税税目別収入状況

税 目 等	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現年度分	滞納繰越分
市 民 税	2,094,094,000	2,150,939,824	2,100,744,000	16,978,502
個 人	1,902,764,000	1,957,479,224	1,909,227,300	16,339,202
法 人	191,330,000	193,460,600	191,516,700	639,300
固 定 資 産 税	1,771,093,000	1,854,864,091	1,777,725,292	17,133,374
軽 自 動 車 税	171,155,000	175,020,531	169,682,000	1,346,100
市 た ば こ 税	282,411,000	285,516,196	285,516,196	0
入 湯 税	34,000	55,200	55,200	0
合 計	4,318,787,000	4,466,395,842	4,333,722,688	35,457,976

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算 現額率	対調定 額率	金額	対調定 額率	金額	対調定 額率
4,369,180,664	15.8	101.2	97.8	2,418,128	0.1	94,797,050	2.1
140,711,000	0.5	100	100	0	—	0	—
4,674,000	0.0	100	100	0	—	0	—
12,049,000	0.0	100	100	0	—	0	—
13,731,000	0.0	100	100	0	—	0	—
19,105,000	0.1	100	100	0	—	0	—
896,972,000	3.2	100	100	0	—	0	—
9,959,431	0.0	100.0	100	0	—	0	—
43,394,000	0.2	100	100	0	—	0	—
6,763,993,000	24.5	100	100	0	—	0	—
8,738,000	0.0	100	100	0	—	0	—
163,447,402	0.6	93.3	99.2	0	—	1,337,703	0.8
163,014,497	0.6	101.7	99.6	0	—	736,710	0.4
7,837,835,875	28.4	93.9	100	0	—	0	—
2,150,908,662	7.8	93.2	100	0	—	0	—
66,698,935	0.2	102.7	100	0	—	0	—
1,420,779,259	5.1	105.9	100	0	—	0	—
790,864,969	2.9	94.0	100	0	—	0	—
343,029,878	1.2	100.0	100	0	—	0	—
501,778,263	1.8	97.6	98.5	30,091	0.0	7,559,065	1.5
1,901,594,000	6.9	64.5	100	0	—	0	—
27,622,458,835	100.0	94.3	99.6	2,448,219	0.0	104,430,528	0.4

(単位：円・%)

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	対予算 現額率	対調定 額率		現年度分	滞納繰越分	計
2,117,722,502	48.5	101.1	98.5	956,232	14,188,826	18,072,264	32,261,090
1,925,566,502	44.1	101.2	98.4	956,232	13,682,226	17,274,264	30,956,490
192,156,000	4.4	100.4	99.3	0	506,600	798,000	1,304,600
1,794,858,666	41.1	101.3	96.8	977,172	40,025,929	19,002,324	59,028,253
171,028,100	3.9	99.9	97.7	484,724	1,345,500	2,162,207	3,507,707
285,516,196	6.5	101.1	100	0	0	0	0
55,200	0.0	162.4	100	0	0	0	0
4,369,180,664	100.0	101.2	97.8	2,418,128	55,560,255	39,236,795	94,797,050

歳入款別年度比較

款 別	収 入 済 額		
	令和2年度	平成31年度	増 減 額
1 市 税	4,369,180,664	4,367,239,655	1,941,009
2 地 方 譲 与 税	140,711,000	139,582,013	1,128,987
3 利 子 割 交 付 金	4,674,000	4,375,000	299,000
4 配 当 割 交 付 金	12,049,000	13,824,000	△ 1,775,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,731,000	7,304,000	6,427,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	19,105,000	—	19,105,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	896,972,000	726,590,000	170,382,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	17,440,231	△ 17,440,231
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,959,431	4,719,943	5,239,488
9 地 方 特 例 交 付 金	43,394,000	106,465,000	△ 63,071,000
10 地 方 交 付 税	6,763,993,000	6,801,856,000	△ 37,863,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,738,000	8,425,000	313,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	163,447,402	221,539,251	△ 58,091,849
13 使 用 料 及 び 手 数 料	163,014,497	191,255,180	△ 28,240,683
14 国 庫 支 出 金	7,837,835,875	2,848,982,898	4,988,852,977
15 県 支 出 金	2,150,908,662	1,824,342,345	326,566,317
16 財 産 収 入	66,698,935	45,615,375	21,083,560
17 寄 附 金	1,420,779,259	1,404,199,436	16,579,823
18 繰 入 金	790,864,969	1,261,452,126	△ 470,587,157
19 繰 越 金	343,029,878	210,645,070	132,384,808
20 諸 収 入	501,778,263	590,684,516	△ 88,906,253
21 市 債	1,901,594,000	2,518,000,000	△ 616,406,000
合 計	27,622,458,835	23,314,537,039	4,307,921,796

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		調定額に対する収入率	
令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度
0.0	1.5	15.8	18.7	101.2	101.2	97.8	98.0
0.8	0.9	0.5	0.6	100	100.0	100	100
6.8	△ 51.0	0.0	0.0	100	100	100	100
△ 12.8	27.7	0.0	0.1	100	100	100	100
88.0	△ 27.7	0.0	0.0	100	100	100	100
皆増	—	0.1	—	100	—	100	—
23.4	△ 5.3	3.2	3.1	100	100	100	100
皆減	△ 43.9	—	0.1	—	100.0	—	100
111.0	皆増	0.0	0.0	100.0	100.0	100	100
△ 59.2	267.0	0.2	0.5	100	100	100	100
△ 0.6	0.4	24.5	29.2	100	100	100	100
3.7	△ 3.0	0.0	0.0	100	100	100	100
△ 26.2	△ 16.5	0.6	1.0	93.3	94.2	99.2	99.1
△ 14.8	0.0	0.6	0.8	101.7	105.0	99.6	99.5
175.1	6.7	28.4	12.2	93.9	94.8	100	100
17.9	9.7	7.8	7.8	93.2	78.8	100	100
46.2	△ 2.5	0.2	0.2	102.7	102.1	100	100
1.2	△ 25.3	5.1	6.0	105.9	105.5	100	100
△ 37.3	114.9	2.9	5.4	94.0	99.5	100	100
62.8	△ 15.2	1.2	0.9	100.0	100.0	100	100
△ 15.1	67.5	1.8	2.5	97.6	82.4	98.5	98.7
△ 24.5	39.4	6.9	10.8	64.5	84.6	100	100
18.5	7.0	100.0	100.0	94.3	95.4	99.6	99.6

市税等収納状況年度比較

区 分	調 定 額 (A)		収 入 済 額 (B)		
	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	増減額
市 民 税	2,150,939,824	2,176,239,344	2,117,722,502	2,140,195,378	△ 22,472,876
個 人	1,957,479,224	1,922,901,144	1,925,566,502	1,888,139,478	37,427,024
法 人	193,460,600	253,338,200	192,156,000	252,055,900	△ 59,899,900
固 定 資 産 税	1,854,864,091	1,824,189,620	1,794,858,666	1,776,779,418	18,079,248
軽 自 動 車 税	175,020,531	166,518,920	171,028,100	162,363,189	8,664,911
市 た ば こ 税	285,516,196	287,856,820	285,516,196	287,856,820	△ 2,340,624
入 湯 税	55,200	44,850	55,200	44,850	10,350
市 税 計	4,466,395,842	4,454,849,554	4,369,180,664	4,367,239,655	1,941,009
保育所入所者負担金	90,195,050	143,817,660	89,995,050	143,123,260	△ 53,128,210
市営住宅使用料	49,086,553	46,118,520	48,349,843	45,228,200	3,121,643
幼稚園保育料	—	3,748,500	—	3,748,500	△ 3,748,500
小 計	4,605,677,445	4,648,534,234	4,507,525,557	4,559,339,615	△ 51,814,058

国民健康保険税	1,148,606,832	1,158,531,196	1,024,321,705	1,026,298,694	△ 1,976,989
---------	---------------	---------------	---------------	---------------	-------------

合 計	5,754,284,277	5,807,065,430	5,531,847,262	5,585,638,309	△ 53,791,047
-----	---------------	---------------	---------------	---------------	--------------

備考

- 1 「保育所入所者負担金」は、12款分担金及び負担金 2項負担金の一部である。
- 2 「市営住宅使用料」は、13款使用料及び手数料 1項使用料の一部である。
- 3 「幼稚園保育料」については、令和元年10月1日より、幼児教育・保育の無償化となっている。

(単位：円・%)

調定額に対する収入率		不納欠損額 (C)			収入未済額 (A - B - C)		
令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	増減額	令和2年度	平成31年度	増減額
98.5	98.3	956,232	740,664	215,568	32,261,090	35,303,302	△ 3,042,212
98.4	98.2	956,232	690,664	265,568	30,956,490	34,071,002	△ 3,114,512
99.3	99.5	0	50,000	△ 50,000	1,304,600	1,232,300	72,300
96.8	97.4	977,172	10,520,411	△ 9,543,239	59,028,253	36,889,791	22,138,462
97.7	97.5	484,724	233,100	251,624	3,507,707	3,922,631	△ 414,924
100	100	0	0	0	0	0	0
100	100	0	0	0	0	0	0
97.8	98.0	2,418,128	11,494,175	△ 9,076,047	94,797,050	76,115,724	18,681,326
99.8	99.5	0	271,500	△ 271,500	200,000	422,900	△ 222,900
98.5	98.1	0	0	0	736,710	890,320	△ 153,610
—	100	—	0	0	—	0	0
97.9	98.1	2,418,128	11,765,675	△ 9,347,547	95,733,760	77,428,944	18,304,816

89.2	88.6	3,899,541	3,840,370	59,171	120,385,586	128,392,132	△ 8,006,546
------	------	-----------	-----------	--------	-------------	-------------	-------------

96.1	96.2	6,317,669	15,606,045	△ 9,288,376	216,119,346	205,821,076	10,298,270
------	------	-----------	------------	-------------	-------------	-------------	------------

歳入財源別年度比較

ア 一般財源等及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	収入済額			対前年度増減率		構成比	
	令和2年度	平成31年度	増減額	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度
一般財源等	13,763,346	14,024,560	△ 261,214	△ 1.9	6.0	49.8	60.2
市税	4,369,181	4,367,240	1,941	0.0	1.5	15.8	18.7
地方譲与税	140,711	139,582	1,129	0.8	0.9	0.5	0.6
利子割交付金	4,674	4,375	299	6.8	△ 51.0	0.0	0.0
配当割交付金	12,049	13,824	△ 1,775	△ 12.8	27.7	0.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,731	7,304	6,427	88.0	△ 27.7	0.0	0.0
法人事業税交付金	19,105	—	19,105	皆増	—	0.1	—
地方消費税交付金	896,972	726,590	170,382	23.4	△ 5.3	3.2	3.1
自動車取得税交付金	—	17,440	△ 17,440	皆減	△ 43.9	—	0.1
環境性能割交付金	9,959	4,720	5,239	111.0	皆増	0.0	0.0
地方特例交付金	43,394	106,465	△ 63,071	△ 59.2	267.0	0.2	0.5
地方交付税	6,763,993	6,801,856	△ 37,863	△ 0.6	0.4	24.5	29.2
交通安全対策特別交付金	8,738	8,425	313	3.7	△ 3.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	8,551	9,430	△ 879	△ 9.3	△ 13.1	0.0	0.0
使用料及び手数料	18,104	23,245	△ 5,141	△ 22.1	130.0	0.1	0.1
国庫支出金	72,203	50,322	21,881	43.5	452.9	0.3	0.2
県支出金	20,181	9,506	10,675	112.3	50.0	0.1	0.0
財産収入	22,995	8,740	14,255	163.1	821.9	0.1	0.0
寄附金	864	6,472	△ 5,608	△ 86.7	186.2	0.0	0.0
繰入金	412,193	870,395	△ 458,202	△ 52.6	173.4	1.5	3.7
繰越金	343,030	159,691	183,339	114.8	△ 0.7	1.2	0.7
諸収入	89,574	269,338	△ 179,764	△ 66.7	273.6	0.3	1.2
市債	493,144	419,600	73,544	17.5	△ 24.4	1.8	1.8
特定財源	13,859,113	9,289,977	4,569,136	49.2	8.5	50.2	39.8
分担金及び負担金	154,896	212,109	△ 57,213	△ 27.0	△ 16.6	0.6	0.9
使用料及び手数料	144,911	168,010	△ 23,099	△ 13.7	△ 7.2	0.5	0.7
国庫支出金	7,784,633	2,791,498	4,993,135	178.9	4.6	28.2	12.0
県支出金	2,111,750	1,822,029	289,721	15.9	10.5	7.6	7.8
財産収入	43,957	36,875	7,082	19.2	△ 19.5	0.2	0.2
寄附金	1,380,402	1,370,643	9,759	0.7	△ 26.4	5.0	5.9
繰入金	378,672	391,057	△ 12,385	△ 3.2	45.6	1.4	1.7
繰越金	0	50,954	△ 50,954	皆減	△ 41.8	0.0	0.2
諸収入	451,442	348,402	103,040	29.6	18.0	1.6	1.5
市債	1,408,450	2,098,400	△ 689,950	△ 32.9	67.7	5.1	9.0
合計	27,622,459	23,314,537	4,307,922	18.5	7.0	100.0	100.0

イ 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	収入済額			対前年度増減率		構成比	
	令和2年度	平成31年度	増減額	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度
自主財源	7,818,772	8,292,601	△ 473,829	△ 5.7	5.3	28.3	35.6
市税	4,369,181	4,367,240	1,941	0.0	1.5	15.8	18.7
分担金及び負担金	163,447	221,539	△ 58,092	△ 26.2	△ 16.5	0.6	1.0
使用料及び手数料	163,015	191,255	△ 28,240	△ 14.8	0.0	0.6	0.8
財産収入	66,952	45,615	21,337	46.8	△ 2.5	0.2	0.2
寄附金	1,381,266	1,377,115	4,151	0.3	△ 26.1	5.0	5.9
繰入金	790,865	1,261,452	△ 470,587	△ 37.3	114.9	2.9	5.4
繰越金	343,030	210,645	132,385	62.8	△ 15.2	1.2	0.9
諸収入	541,016	617,740	△ 76,724	△ 12.4	68.1	2.0	2.6
依存財源	19,803,687	15,021,936	4,781,751	31.8	7.9	71.7	64.4
地方譲与税	140,711	139,582	1,129	0.8	0.9	0.5	0.6
利子割交付金	4,674	4,375	299	6.8	△ 51.0	0.0	0.0
配当割交付金	12,049	13,824	△ 1,775	△ 12.8	27.7	0.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,731	7,304	6,427	88.0	△ 27.7	0.0	0.0
法人事業税交付金	19,105	—	19,105	皆増	—	0.1	—
地方消費税交付金	896,972	726,590	170,382	23.4	△ 5.3	3.2	3.1
自動車取得税交付金	—	17,440	△ 17,440	皆減	△ 43.9	—	0.1
環境性能割交付金	9,959	4,720	5,239	111.0	皆増	0.0	0.0
地方特例交付金	43,394	106,465	△ 63,071	△ 59.2	267.0	0.2	0.5
地方交付税	6,763,993	6,801,856	△ 37,863	△ 0.6	0.4	24.5	29.2
交通安全対策特別交付金	8,738	8,425	313	3.7	△ 3.0	0.0	0.0
国庫支出金	7,856,836	2,841,820	5,015,016	176.5	6.1	28.4	12.2
県支出金	2,131,931	1,831,535	300,396	16.4	10.6	7.7	7.9
市債	1,901,594	2,518,000	△ 616,406	△ 24.5	39.4	6.9	10.8
合計	27,622,459	23,314,537	4,307,922	18.5	7.0	100.0	100.0

(2) 歳出

令和2年度 歳出款別一覧表

款別	予算現額 (A)		支出済額 (B)		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額率
1 議会費	206,880,000	0.7	201,980,241	0.7	97.6
2 総務費	7,103,123,280	24.3	6,972,979,892	25.8	98.2
3 民生費	7,241,970,000	24.7	7,109,968,022	26.3	98.2
4 衛生費	2,391,033,000	8.2	2,324,087,833	8.6	97.2
5 労働費	10,180,000	0.0	10,180,000	0.0	100
6 農林水産業費	1,545,137,210	5.3	1,431,678,569	5.3	92.7
7 商工費	600,357,500	2.1	465,618,795	1.7	77.6
8 土木費	1,866,859,320	6.4	1,726,938,209	6.4	92.5
9 消防費	818,423,000	2.8	801,831,653	3.0	98.0
10 教育費	3,333,990,000	11.4	2,096,468,558	7.7	62.9
11 災害復旧費	927,921,860	3.2	710,078,458	2.6	76.5
12 公債費	3,219,582,000	11.0	3,219,448,771	11.9	100.0
13 諸支出金	1,000	0.0	0	—	—
14 予備費	13,338,000	0.0	0	—	—
合計	29,278,796,170	100.0	27,071,259,001	100.0	92.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額 (C)				不用額 (A-B-C)
継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計	金額
0	0	0	0	4,899,759
0	82,388,000	0	82,388,000	47,755,388
0	8,966,401	0	8,966,401	123,035,577
0	46,891,581	0	46,891,581	20,053,586
0	0	0	0	0
0	76,698,000	0	76,698,000	36,760,641
0	119,484,000	0	119,484,000	15,254,705
200	109,515,000	0	109,515,200	30,405,911
0	0	0	0	16,591,347
0	1,152,366,040	0	1,152,366,040	85,155,402
0	155,257,900	0	155,257,900	62,585,502
0	0	0	0	133,229
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	13,338,000
200	1,751,566,922	0	1,751,567,122	455,970,047

歳出款別年度比較

款 別	支 出 濟 額		
	令和2年度 (A)	平成31年度 (B)	増減額 (A - B)
1 議 会 費	201,980,241	208,214,529	△ 6,234,288
2 総 務 費	6,972,979,892	2,282,038,567	4,690,941,325
3 民 生 費	7,109,968,022	6,868,802,867	241,165,155
4 衛 生 費	2,324,087,833	3,983,565,099	△ 1,659,477,266
5 労 働 費	10,180,000	10,180,000	0
6 農 林 水 産 業 費	1,431,678,569	1,394,337,582	37,340,987
7 商 工 費	465,618,795	279,838,128	185,780,667
8 土 木 費	1,726,938,209	1,862,899,886	△ 135,961,677
9 消 防 費	801,831,653	813,620,648	△ 11,788,995
10 教 育 費	2,096,468,558	2,146,375,379	△ 49,906,821
11 災 害 復 旧 費	710,078,458	268,917,937	441,160,521
12 公 債 費	3,219,448,771	2,429,166,539	790,282,232
13 諸 支 出 金	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0
合 計	27,071,259,001	22,547,957,161	4,523,301,840

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度
△ 3.0	0.7	0.7	0.9	97.6	99.4
205.6	△ 14.7	25.8	10.1	98.2	91.3
3.5	7.2	26.3	30.5	98.2	97.5
△ 41.7	33.6	8.6	17.7	97.2	98.6
0	0.0	0.0	0.0	100	100
2.7	17.7	5.3	6.2	92.7	85.1
66.4	24.6	1.7	1.2	77.6	60.9
△ 7.3	1.5	6.4	8.3	92.5	86.5
△ 1.4	5.2	3.0	3.6	98.0	99.7
△ 2.3	△ 9.2	7.7	9.5	62.9	95.2
164.1	24.9	2.6	1.2	76.5	31.3
32.5	△ 2.7	11.9	10.8	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
20.1	5.5	100.0	100.0	92.5	92.3

歳出性質別年度比較

ア 性質別経費

(単位：千円・%)

性 質 別	支 出 済 額			対前年度増減率		構 成 比	
	令和2年度	平成31年度	増減額	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度
義務的経費	11,464,317	10,295,746	1,168,571	11.4	0.9	42.3	45.7
人件費	3,397,050	3,315,922	81,128	2.4	△ 0.7	12.5	14.7
扶助費	4,847,818	4,550,658	297,160	6.5	4.3	17.9	20.2
公債費	3,219,449	2,429,166	790,283	32.5	△ 2.7	11.9	10.8
投資的経費	2,073,728	1,947,980	125,748	6.5	△ 6.3	7.7	8.6
普通建設事業費	1,441,341	1,745,206	△ 303,865	△ 17.4	△ 13.7	5.3	7.7
うち補助	943,949	1,223,914	△ 279,965	△ 22.9	△ 10.9	3.5	5.4
うち単独	497,392	521,292	△ 23,900	△ 4.6	△ 19.6	1.8	2.3
災害復旧事業費	632,387	202,774	429,613	211.9	255.9	2.3	0.9
その他の経費	13,533,214	10,304,231	3,228,983	31.3	13.3	50.0	45.7
物件費	3,413,238	3,710,384	△ 297,146	△ 8.0	△ 0.8	12.6	16.5
維持補修費	60,767	66,041	△ 5,274	△ 8.0	△ 1.0	0.2	0.3
補助費等	7,871,502	3,814,203	4,057,299	106.4	46.2	29.1	16.9
積立金	428,640	75,445	353,195	468.1	△ 22.4	1.6	0.3
投資及び出資 ・貸付金	96,656	90,875	5,781	6.4	△ 3.1	0.4	0.4
繰出金	1,662,411	2,547,283	△ 884,872	△ 34.7	2.3	6.1	11.3
合 計	27,071,259	22,547,957	4,523,302	20.1	5.5	100.0	100.0

イ 消費的経費

(単位：千円・%)

性 質 別	支 出 済 額			対前年度増減率		構 成 比	
	令和2年度	平成31年度	増減額	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度
消費的経費	19,590,375	15,457,208	4,133,167	26.7	9.5	72.4	68.6
人件費	3,397,050	3,315,922	81,128	2.4	△ 0.7	12.5	14.7
物件費	3,413,238	3,710,384	△ 297,146	△ 8.0	△ 0.8	12.6	16.5
維持補修費	60,767	66,041	△ 5,274	△ 8.0	△ 1.0	0.2	0.3
扶助費	4,847,818	4,550,658	297,160	6.5	4.3	17.9	20.2
補助費等	7,871,502	3,814,203	4,057,299	106.4	46.2	29.1	16.9

4 国民健康保険特別会計

(1) 令和2年度 歳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 国民健康保険税	1,009,129,000	19.9	1,148,606,832	22.0	113.8
2 使用料及び手数料	530,000	0.0	508,900	0.0	96.0
3 国庫支出金	7,689,000	0.2	7,557,000	0.1	98.3
4 県支出金	3,609,594,000	71.2	3,619,766,000	69.4	100.3
5 財産収入	140,000	0.0	139,075	0.0	99.3
6 繰入金	333,210,000	6.6	331,147,483	6.3	99.4
7 繰越金	100,296,000	2.0	100,295,652	1.9	100.0
8 諸収入	8,556,000	0.2	9,051,467	0.2	105.8
合 計	5,069,144,000	100.0	5,217,072,409	100.0	102.9

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 総務費	21,434,000	0.4	20,709,188	0.4	96.6
2 保険給付費	3,539,265,000	69.8	3,467,394,024	69.5	98.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,359,267,000	26.8	1,359,264,570	27.2	100.0
4 保健事業費	30,952,000	0.6	28,634,140	0.6	92.5
5 基金積立金	12,163,000	0.2	12,162,075	0.2	100.0
6 公債費	1,000	0.0	0	—	—
7 諸支出金	105,342,000	2.1	102,369,709	2.1	97.2
8 予備費	720,000	0.0	0	—	—
合 計	5,069,144,000	100.0	4,990,533,706	100.0	98.4

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	対調定 額 率	金 額	対調定 額 率
1,024,321,705	20.1	101.5	89.2	3,899,541	0.3	120,385,586	10.5
508,900	0.0	96.0	100	0	—	0	—
7,557,000	0.1	98.3	100	0	—	0	—
3,619,766,000	71.1	100.3	100	0	—	0	—
139,075	0.0	99.3	100	0	—	0	—
331,147,483	6.5	99.4	100	0	—	0	—
100,295,652	2.0	100.0	100	0	—	0	—
9,051,467	0.2	105.8	100	0	—	0	—
5,092,787,282	100.0	100.5	97.6	3,899,541	0.1	120,385,586	2.3

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継 続 費 逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金 額
0	0	0	0	724,812
0	0	0	0	71,870,976
0	0	0	0	2,430
0	0	0	0	2,317,860
0	0	0	0	925
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	2,972,291
0	0	0	0	720,000
0	0	0	0	78,610,294

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和2年度 (A)	平成31年度 (B)	増減額 (A - B)
1 国民健康保険税	1,024,321,705	1,026,298,694	△ 1,976,989
2 使用料及び手数料	508,900	590,834	△ 81,934
3 国庫支出金	7,557,000	2,561,000	4,996,000
4 県支出金	3,619,766,000	3,673,191,000	△ 53,425,000
5 財産収入	139,075	1,886	137,189
6 繰入金	331,147,483	305,921,259	25,226,224
7 繰越金	100,295,652	166,267,556	△ 65,971,904
8 諸収入	9,051,467	7,758,292	1,293,175
合 計	5,092,787,282	5,182,590,521	△ 89,803,239

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和2年度 (A)	平成31年度 (B)	増減額 (A - B)
1 総務費	20,709,188	17,877,719	2,831,469
2 保険給付費	3,467,394,024	3,504,512,167	△ 37,118,143
3 国民健康保険事業費納付金	1,359,264,570	1,354,972,499	4,292,071
4 保健事業費	28,634,140	31,034,911	△ 2,400,771
5 基金積立金	12,162,075	132,104,886	△ 119,942,811
6 公債費	0	0	0
7 諸支出金	102,369,709	41,792,687	60,577,022
8 予備費	0	0	0
合 計	4,990,533,706	5,082,294,869	△ 91,761,163

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		収 入 率	
令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度
△ 0.2	1.8	20.1	19.8	101.5	101.1	89.2	88.6
△ 13.9	△ 5.9	0.0	0.0	96.0	99.0	100	100
195.1	皆増	0.1	0.0	98.3	99.9	100	100
△ 1.5	0.9	71.1	70.9	100.3	100.0	100	100
7,274.1	皆増	0.0	0.0	99.3	62.9	100	100
8.2	△ 13.3	6.5	5.9	99.4	98.6	100	100
△ 39.7	781.1	2.0	3.2	100.0	100.0	100	100
16.7	△ 72.6	0.2	0.1	105.8	86.7	100	100
△ 1.7	2.6	100.0	100.0	100.5	100.1	97.6	97.5

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度
15.8	21.6	0.4	0.4	96.6	94.9
△ 1.1	△ 0.1	69.5	69.0	98.0	97.5
0.3	9.0	27.2	26.7	100.0	100.0
△ 7.7	11.5	0.6	0.6	92.5	95.2
△ 90.8	600.1	0.2	2.6	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
144.9	△ 39.4	2.1	0.8	97.2	98.3
—	—	—	—	—	—
△ 1.8	4.1	100.0	100.0	98.4	98.2

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 令和2年度 歳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予算現額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 後期高齢者医療保険料	412,267,000	71.4	409,670,900	71.3	99.4
2 使用料及び手数料	70,000	0.0	68,600	0.0	98.0
3 繰 入 金	155,296,000	26.9	155,293,704	27.0	100.0
4 繰 越 金	9,175,000	1.6	9,175,459	1.6	100.0
5 諸 収 入	703,000	0.1	210,400	0.0	29.9
合 計	577,511,000	100.0	574,419,063	100.0	99.5

歳 出

款 別	予算現額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 総 務 費	1,737,000	0.3	1,535,365	0.3	88.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	574,924,000	99.6	562,164,678	99.7	97.8
3 諸 支 出 金	650,000	0.1	199,900	0.0	30.8
4 予 備 費	200,000	0.0	0	—	—
合 計	577,511,000	100.0	563,899,943	100.0	97.6

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和2年度 (A)	平成31年度 (B)	増減額 (A-B)
1 後期高齢者医療保険料	408,297,500	388,440,700	19,856,800
2 使用料及び手数料	68,600	74,200	△ 5,600
3 繰 入 金	155,293,704	152,749,183	2,544,521
4 繰 越 金	9,175,459	9,808,135	△ 632,676
5 諸 収 入	210,400	224,600	△ 14,200
合 計	573,045,663	551,296,818	21,748,845

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和2年度 (A)	平成31年度 (B)	増減額 (A-B)
1 総 務 費	1,535,365	1,390,476	144,889
2 後期高齢者医療広域連合納付金	562,164,678	540,371,883	21,792,795
3 諸 支 出 金	199,900	359,000	△ 159,100
4 予 備 費	0	0	0
合 計	563,899,943	542,121,359	21,778,584

(単位：円・%)

収 入 済 額				不納欠損額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	対調定 額 率	金 額	対調定 額 率
408,297,500	71.3	99.0	99.7	56,100	0.0	1,317,300	0.3
68,600	0.0	98.0	100	0	—	0	—
155,293,704	27.1	100.0	100	0	—	0	—
9,175,459	1.6	100.0	100	0	—	0	—
210,400	0.0	29.9	100	0	—	0	—
573,045,663	100.0	99.2	99.8	56,100	0.0	1,317,300	0.2

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金 額
0	0	0	0	201,635
0	0	0	0	12,759,322
0	0	0	0	450,100
0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	13,611,057

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		収 入 率	
令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度
5.1	6.1	71.3	70.5	99.0	100.2	99.7	99.6
△7.5	△2.2	0.0	0.0	98.0	106.0	100	100
1.7	△7.3	27.1	27.7	100.0	100.0	100	100
△6.5	18.6	1.6	1.8	100.0	100.0	100	100
△6.3	△47.0	0.0	0.0	29.9	40.5	100	100
3.9	2.1	100.0	100.0	99.2	100.1	99.8	99.7

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度
10.4	△24.6	0.3	0.3	88.4	87.2
4.0	2.4	99.7	99.7	97.8	98.5
△44.3	△4.6	0.0	0.1	30.8	65.3
—	—	—	—	—	—
4.0	2.3	100.0	100.0	97.6	98.4

6 不納欠損額及び収入未済額の状況

(1) 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			対前年度増減率	
	令和2年度	平成31年度	増減額	令和2年度	平成31年度
一般会計	2,448,219	11,863,430	△ 9,415,211	△ 79.4	81.5
市 税	2,418,128	11,494,175	△ 9,076,047	△ 79.0	101.4
市 民 税	956,232	740,664	215,568	29.1	△ 67.2
個 人	956,232	690,664	265,568	38.5	△ 66.4
法 人	0	50,000	△ 50,000	皆減	△ 75.0
固定資産税	977,172	10,520,411	△ 9,543,239	△ 90.7	247.6
軽自動車税	484,724	233,100	251,624	107.9	△ 45.1
分担金及び負担金	0	271,500	△ 271,500	皆減	皆増
負 担 金	0	271,500	△ 271,500	皆減	皆増
民生費負担金	0	271,500	△ 271,500	皆減	皆増
諸収入	30,091	97,755	△ 67,664	△ 69.2	△ 88.2
雑入	30,091	97,755	△ 67,664	△ 69.2	△ 88.2
民生費雑入	30,091	97,755	△ 67,664	△ 69.2	△ 88.2
特別会計	3,955,641	4,222,960	△ 267,319	△ 6.3	△ 55.1
国民健康保険特別会計	3,899,541	3,840,370	59,171	1.5	△ 57.4
後期高齢者医療特別会計	56,100	0	56,100	皆増	皆減
下水道特別会計	—	382,590	△ 382,590	皆減	△ 2.3
一般会計・特別会計	6,403,860	16,086,390	△ 9,682,530	△ 60.2	0.9

(2) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額			対前年度増減率	
	令和2年度	平成31年度	増減額	令和2年度	平成31年度
一般会計	104,430,528	86,293,589	18,136,939	21.0	△ 15.5
市 税	94,797,050	76,115,724	18,681,326	24.5	△ 17.3
市 民 税	32,261,090	35,303,302	△ 3,042,212	△ 8.6	△ 13.5
個 人	30,956,490	34,071,002	△ 3,114,512	△ 9.1	△ 13.8
法 人	1,304,600	1,232,300	72,300	5.9	△ 5.7
固定資産税	59,028,253	36,889,791	22,138,462	60.0	△ 21.9
軽自動車税	3,507,707	3,922,631	△ 414,924	△ 10.6	△ 1.2
分担金及び負担金	1,337,703	1,847,036	△ 509,333	△ 27.6	△ 35.3
分 担 金	1,131,703	1,424,136	△ 292,433	△ 20.5	△ 31.3
農林水産業費分担金	1,131,703	1,424,136	△ 292,433	△ 20.5	△ 31.3
負 担 金	206,000	422,900	△ 216,900	△ 51.3	△ 45.8
民生費負担金	200,000	422,900	△ 222,900	△ 52.7	△ 45.0
教育費負担金	6,000	0	6,000	皆増	皆減
使用料及び手数料	736,710	890,320	△ 153,610	△ 17.3	△ 20.7
使 用 料	736,710	890,320	△ 153,610	△ 17.3	△ 20.7
土木使用料	736,710	890,320	△ 153,610	△ 17.3	△ 20.7
県支出金	0	0	0	—	皆減
県委託金	0	0	0	—	皆減
教育費委託金	0	0	0	—	皆減
諸 収 入	7,559,065	7,440,509	118,556	1.6	25.3
貸付金元利収入	0	30,000	△ 30,000	皆減	皆増
雑 入	7,559,065	7,410,509	148,556	2.0	24.8
特別会計	121,702,886	165,984,435	△ 44,281,549	△ 26.7	13.1
国民健康保険特別会計	120,385,586	128,392,132	△ 8,006,546	△ 6.2	△ 4.1
後期高齢者医療特別会計	1,317,300	1,517,800	△ 200,500	△ 13.2	17.6
簡易水道特別会計	—	409,552	△ 409,552	皆減	2,002.9
下水道特別会計	—	35,664,951	△ 35,664,951	皆減	209.3
一般会計・特別会計	226,133,414	252,278,024	△ 26,144,610	△ 10.4	1.4

7 財政分析表（普通会計）

分 析 項 目	算 式	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3か年度分の平均値	0.42	0.41	0.41	0.41
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$	92.5	97.9	94.2	92.2
実 質 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	3.3	4.4	3.0	2.7
実 質 公 債 費 比 率 (%)	$\frac{\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金の基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金の基準財政需要額算入額}} \times 100$ (3か年平均)	6.9	6.2	5.0	4.7

指 標 の 見 方
<p>地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。 令和2年度の財政力指数は0.42で、前年度から0.01ポイント上昇となっている。</p>
<p>財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。 令和2年度の経常収支比率は92.5%で、前年度に比べ5.4ポイント減少し、弾力性が向上している。</p>
<p>財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3～5%程度が望ましいといわれている。 令和2年度の実質収支比率は3.3%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。</p>
<p>実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である。 地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、通常、前3年度の平均値が使用される。 地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限される。 令和2年度の実質公債費比率は6.9%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。</p>